

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第97期) 至 平成26年3月31日

 株式会社 **長谷工** コーポレーション
HASEKO

(E00090)

第97期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

第97期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【受注及び売上の状況】	15
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	53
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
平成26年3月連結会計年度	129
平成26年3月会計年度	133
内部統制報告書	
【表紙】	137
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	138
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	138
3 【評価結果に関する事項】	138
4 【付記事項】	138
5 【特記事項】	138

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 HASEKO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)平成26年6月30日から名古屋支店は下記に移転する予定であります。
名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	420,382	440,429	500,929	558,919	587,571
経常利益 (百万円)	14,165	19,138	18,199	19,976	25,405
当期純利益 (百万円)	5,814	10,137	11,242	13,064	24,830
包括利益 (百万円)	—	6,121	10,271	17,346	31,207
純資産額 (百万円)	92,125	97,478	101,996	113,805	119,472
総資産額 (百万円)	439,273	457,487	467,075	460,864	457,408
1株当たり純資産額 (円)	30.76	34.36	40.76	259.89	346.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.79	6.29	7.05	41.72	81.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2.93	5.02	5.29	32.52	67.98
自己資本比率 (%)	20.9	21.3	21.8	24.7	26.1
自己資本利益率 (%)	7.1	10.7	11.3	12.1	21.3
株価収益率 (倍)	22.96	10.17	9.50	10.31	7.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,038	28,629	33,711	38,231	55,267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,009	136	2,363	14,843	29,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,393	△6,848	△28,801	△24,115	△65,425
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,815	81,656	88,885	118,239	137,689
従業員数 (人)	4,384	4,505	4,549	4,640	5,188
[外、平均臨時雇用人員]	[696]	[1,058]	[1,300]	[1,452]	[2,242]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	303,528	298,472	368,044	411,436	422,221
経常利益 (百万円)	13,502	16,501	14,644	14,540	18,018
当期純利益 (百万円)	3,618	9,461	11,078	15,953	18,848
資本金 (百万円)	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,503,971,989	1,503,971,989	1,503,971,989	1,503,971,989	300,794,397
優先株式	90,000,000	90,000,000	80,000,000	70,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	81,312	89,889	95,815	107,248	105,687
総資産額 (百万円)	358,839	374,238	390,012	386,035	349,270
1株当たり純資産額 (円)	23.65	29.41	36.75	238.65	301.00
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	—	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第1回B種優先株式	8.45	7.55	7.23	7.17	33.45
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.14	5.84	6.94	51.33	61.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1.82	4.68	5.21	39.71	51.60
自己資本比率 (%)	22.7	24.0	24.6	27.8	30.3
自己資本利益率 (%)	5.0	11.1	11.9	15.7	17.7
株価収益率 (倍)	40.65	10.96	9.65	8.37	10.51
配当性向 (%)	—	—	—	—	4.9
従業員数 (人)	2,089	1,998	2,017	2,005	2,044
[外、平均臨時雇用人員]	[249]	[440]	[569]	[615]	[601]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和12年2月	長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
昭和21年8月	株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
昭和21年9月	大阪市東区に大阪出張所を開設。
昭和26年2月	東京出張所（東京都千代田区）を開設。
昭和28年8月	大阪市東区に本店移転。
昭和32年8月	定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
昭和34年7月	定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
昭和36年3月	株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年4月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
昭和45年12月	東京都渋谷区に本店移転。
昭和49年12月	東京都港区赤坂に本店移転。
昭和53年9月	株式会社長谷工コミュニティ設立。（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京都港区芝に本店移転。
昭和58年6月	株式会社長谷工アーベスト設立。（現・連結子会社）
昭和60年11月	株式会社センチュリーライフ設立。（現・連結子会社）
昭和61年10月	株式会社長谷工ライブネット設立。（現・連結子会社）
昭和63年1月	株式会社フォリス設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	商号を株式会社長谷工コーポレーション（旧商号 株式会社長谷川工務店）に変更。
平成元年7月	株式会社ハセック設立。（現・連結子会社）
平成3年1月	株式会社長谷工システムズ設立。（現・連結子会社）
平成4年11月	不二建設株式会社設立。（現・連結子会社）
平成6年3月	大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。
平成13年3月	HASEKO America, Inc. 設立。（現・連結子会社）
平成15年1月	名古屋証券取引所における上場を廃止。
平成15年4月	株式会社長谷工アネシス設立。（現・連結子会社）
平成18年11月	株式会社長谷工インテック設立。（現・連結子会社）
平成20年10月	株式会社長谷工コミュニティ九州設立。（現・連結子会社）
平成20年11月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年1月	株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年4月	株式会社長谷工リフォーム設立。（現・連結子会社）
平成22年4月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを存続会社として株式会社長谷工スマイルコミュニティと合併。商号を株式会社長谷工スマイルコミュニティに変更。（現・連結子会社）
平成23年7月	株式会社長谷工ライブネットが物産コミュニティ株式会社（現商号 物産都市開発株式会社）の賃貸管理及び社宅管理代行業を会社分割により譲受け。
平成24年7月	株式会社長谷工アーベストの流通仲介事業及びリノベーション事業を吸収分割により株式会社長谷工パートナーズへ承継。同日付で、同社の商号を㈱長谷工リアルエステートに変更。（現・連結子会社）
平成25年11月	株式会社生活科学運営を株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成26年1月	株式会社長谷工ビジネスプロクシー設立。（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社6社で構成され、設計施工関連事業、不動産関連事業及び住宅関連サービス事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

〔設計施工関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である㈱森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔不動産関連事業〕

当社はマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等及びオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である㈱長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔住宅関連サービス事業〕

子会社である㈱長谷工ライブネット他がマンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、㈱長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。

子会社である㈱センチュリーライフと㈱生活科学運営が有料老人ホームの企画・開発、運営を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

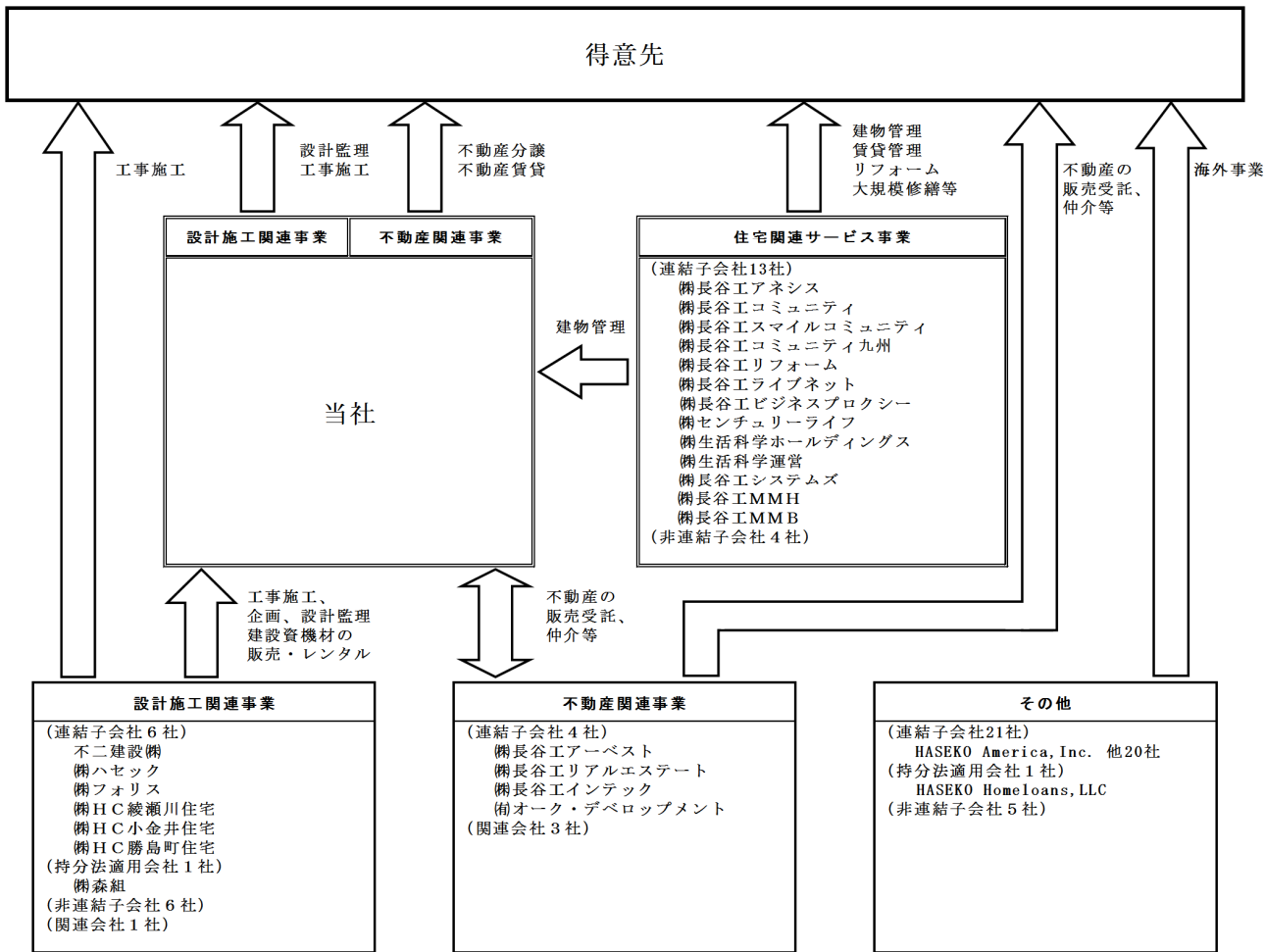
子会社である㈱長谷工アネシスが高圧一括受電サービスを行っております。また、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱センチュリーライフ、㈱生活科学ホールディングス、㈱生活科学運営及び㈱長谷工システムズ等を統括して経営管理、事業企画を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔その他〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	設計施工 関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建設資材等を納入してありま す。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 8名
㈱フォリス	東京都大田区	100	設計施工 関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建具等を製造販売してありま す。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 4名
不二建設㈱	東京都港区	200	設計施工 関連事業	91.0	当社の工事を受注してありま す。 当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
㈱HC綾瀬川住宅	東京都港区	10	設計施工 関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
㈱HC小金井住宅	東京都港区	10	設計施工 関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
㈱HC勝島町住宅	東京都港区	10	設計施工 関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	2,700	不動産 関連事業	100.0	当社の分譲マンションを販売 してあります。 当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 5名
㈱長谷工リアルエステート	東京都港区	100	不動産 関連事業	100.0	当社へ不動産情報を提供して あります。 当社所有の不動産を賃借して あります。 当社より事業資金を貸付けて あります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工インテック	東京都港区	50	不動産 関連事業	100.0	当社の工事を受注してありま す。 当社より事業資金を貸付けて あります。 役員の兼任等 4名
(有)オーク・ デベロップメント	東京都千代田区	3	不動産 関連事業	100.0 (5.0)	役員の兼任等 1名
㈱長谷工アネシス	東京都港区	2,000	住宅関連 サービス事業	100.0	当社より事業資金を貸付けて あります。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社へ事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 2名
(株)長谷工スマイル コミュニティ	東京都港区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社へ事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工コミュニティ 九州	福岡市博多区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)長谷工リフォーム	東京都港区	300	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注して おります。 当社より事業資金を貸付 けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの 賃貸 管理をして おります。 当社へ事業資金を貸付 けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)長谷工 ビジネスプロクシー	東京都港区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)センチュリーライフ	東京都港区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社に工事の発注をして お ります。 当社より事業資金を貸付 けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)生活科学 ホールディングス	東京都新宿区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)生活科学運営	東京都新宿区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)長谷工システムズ	東京都港区	155	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービス を 行 って お ります。 当社に事務機器等をリース し て お ります。 当社より事業資金を貸付 けて お ります。 役員の兼任等 無
(株)長谷工MMH	東京都港区	1	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)長谷工MMB	東京都港区	10	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
HASEKO America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	その他	100.0	役員の兼任等 1名
HASEKO(Hawaii), Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他19社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株森組	大阪市中央区	1,640	設計施工 関連事業	29.2	建築工事に係る共同施工体制 構築等の業務提携をしており ます。 役員の兼任等 無
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
設計施工関連事業	1,963 [608]
不動産関連事業	677 [310]
住宅関連サービス事業	2,245 [1,313]
その他	104 [－]
全社（共通）	199 [11]
合計	5,188 [2,242]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記のほか、主要な人員として、非連結子会社の従業員が業務委託契約等により、住宅関連サービス事業で3,530人就業しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,044 [601]	42.0	18.1	7,572,808

セグメントの名称	従業員数（人）
設計施工関連事業	1,647 [584]
不動産関連事業	198 [6]
全社（共通）	199 [11]
合計	2,044 [601]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,235人)されており、U Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、新興国経済や欧州債務問題の今後の動向に対する懸念等がありましたが、政府や日銀の経済・金融政策による円安・株高傾向にあり、緩やかな回復を続けております。

マンション市場において、平成25年度の首都圏における新規供給戸数は5万5,245戸(前期比18.2%増)と、平成19年度の5万8,112戸以来、6年ぶりに5万戸を上回りました。特に、都内23区では2万7,480戸(同39.3%増)と高水準の供給が行われました。一方、近畿圏では2万3,353戸(同3.2%減)となりました。供給商品内容を見ると、首都圏の分譲単価は706千円/㎡(同8.8%増)、平均価格は5,008万円(同9.8%増)と、平成3年度の5,822万円以来で5,000万円を上回りました。近畿圏の分譲単価と平均価格は、507千円/㎡(同3.5%増)、3,487万円(同1.0%増)となりました。初月販売率は、首都圏で79.8%(同3.1ポイント増)、近畿圏で78.9%(同0.5ポイント増)と、ともに好調に推移しました。その結果、平成26年3月末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で3,828戸(同11.5%減)、近畿圏で2,054戸(同1.0%減)と、低水準で推移しております。

このような中、当社グループは、平成25年3月期から平成28年3月期までの4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付けた中期経営計画「PLAN for NEXT(略称:4N計画)」を策定して、建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足をおく経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更の中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を標榜し、取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新築分譲マンションを中心とした設計施工関連事業においては計画を上回る利益と受注量確保に目途が付いたことに加え、保有不動産等の資産売却も進んだことにより、最大の課題であった優先株式の全額償還と普通株式の復配を実現できる見通しとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は5,876億円(同5.1%増)、営業利益は288億円(同18.5%増)、経常利益は254億円(同27.2%増)、当期純利益は248億円(同90.1%増)となりました。営業利益率は4.9%(同0.5ポイント増)、経常利益率は4.3%(同0.7ポイント増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力への評価が高まっており、主に大手事業主からの特命受注が増加しております。資材価格の高騰、労務不足という懸念はありますが受注時の工事採算が改善傾向にあり、また、リーマンショック後に受注した採算の厳しい工事の影響が縮小したことにより、完成工事総利益率は今上期を底に回復してきております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件19件を含む94件、近畿圏で200戸以上の大規模物件10件を含む40件、東西合計で134件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「ヌーヴェル赤羽台（建替）第5住宅建築その他工事」（東京都北区、498戸）、大阪府のPFI事業である「大阪府吹田高野台住宅（1丁目）民活プロジェクト」（大阪府吹田市、330戸）等を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション131件を含む計137件を竣工させました。

設計・監理では、55万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、蘆花恒春園に面した「オーベル蘆花公園」（東京都世田谷区、127戸）が竣工しました。区指定の保存樹木を含む約80本の既存樹とともに、灯籠・木堀・石畳等の土地にゆかりのある添景物を敷地内に再利用し、武蔵野の風情を活かしたランドスケープデザインを施しています。本物件を始め、当社設計施工の4物件が2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、既存樹の保存や、伐採した既存樹のベンチ等への再利用、駐輪場屋根の緑化等を施した「プラウド町田」（相模原市南区、161戸）が竣工しました。本物件は、「神奈川県建築物環境性能表示（CASBEEかながわ）」において、共同住宅で2件目となる総合評価Sランクを取得しました。（1件目は当社設計施工の「ブリージアテラス淵野辺」（相模原市中央区、220戸））

茨城県水戸市の大工町1丁目地区第一種市街地再開発事業（地区面積約15,000㎡）においては、「地域の人々に親しまれ賑わいと潤いのある施設」を設計コンセプトとした、ホテル棟・オフィス棟・住宅棟からなる複合施設「トモスミと」が竣工しました。

近畿圏では、総面積約5,000㎡の敷地の中に公共図書館と公開空地、分譲マンションを併設した旧東灘区役所跡地再開発プロジェクトの「住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス」（神戸市東灘区、211戸）が竣工しました。

また、長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」を西日本で初めて採用した「ブリージアブラン東園田」（兵庫県尼崎市、108戸）が竣工しました。本物件は、全戸戸別供給型太陽光発電システムを採用しており、CASBEEで最高等級のSランクを取得しています。

東海圏では、防災と環境に配慮した駅直結の超高層タワーマンション「グランドメゾン池下ザ・タワー」（名古屋市千種区、354戸）が竣工しました。制振構造や非常用自家発電システム、防災備蓄倉庫を備えるとともに、敷地内には、緑化率約27%を確保した約1,870㎡の庭園を整備し、既存樹のクスノキをはじめ、在来種を中心に約6,600本を植樹しています。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高3,309億円（前期比5.2%増）、営業利益233億円（同9.7%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ザ・シーズンズ グランアルト越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	435戸
(仮称) 稲城計画新築工事	東京都稲城市	412戸
オハナ八王子 オークコート	東京都八王子市	346戸
京都桂川つむぎの街 グランスクエア	京都市南区	431戸
ブランズシティ あべの王子町	大阪市阿倍野区	318戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
Brillia City 横浜磯子	横浜市磯子区	1,230戸
グランドメゾン狛江	東京都狛江市	524戸
シティテラス戸田公園	埼玉県戸田市	497戸
尼崎D. C. グランスクエア SOUTH・WEST	兵庫県尼崎市	437戸
セントハート藤が丘	愛知県長久手市	352戸

② 不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、ローン金利の先高観や建築費上昇に伴う販売価格の上昇懸念などを背景に契約戸数・販売戸数が増加しました。

不動産流通仲介では、中古マンション市場が拡大を続ける中、取扱件数やリノベーション事業の販売戸数が増加しました。また、1棟丸ごとリノベーション事業に参入、その新ブランド「RENEO（リネオ）」の第1号物件となる「リネオ宮崎台ヒルズ」（川崎市宮前区、12戸）を販売開始しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス（PAS）」の採用物件、マンションの基本性能の充実、規格化と可変性の両立、環境+防災という3つのコンセプトを提案した長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」の採用物件等の販売をしております。当期は、新たに完成した31物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,434億円（前期比4.8%増）、営業利益71億円（同127.8%増）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ ふじみ野上野台プロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
ソライエ・プレミアムテラス	東京都墨田区	336戸
東綾瀬公園ハイライズ	東京都足立区	291戸
ウェリス鶴見緑地	大阪市鶴見区	272戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ブリージアテラス淵野辺	相模原市中央区	220戸
ブランシエラ品川勝島フレシア	東京都品川区	128戸
ブランシエラー之江	東京都江戸川区	81戸
グランドメゾン池下ザ・タワー	名古屋市千種区	354戸
住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス	神戸市東灘区	211戸

③ 住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、グループの総合力を生かしたサービスレベルのより一層の向上に取り組み、管理戸数は303,260戸（前期末比4.5%増）となりました。

修繕工事では、省エネや省CO₂など、時代の要求水準に応じた性能・機能にバリューアップする提案を行っております。その中で、築30年程度の壁式低層共同住宅の長寿命化と省エネ性能を向上させるリフォームプラン「高経年既存低層共同住宅の総合省CO₂改修」を採用した多摩ニュータウンの「エステート鶴牧4・5住宅」（東京都多摩市、356戸）の大規模修繕工事が完了しました。このプロジェクトは同時に、国土交通省の平成24年度（第2回）住宅・建築物省CO₂先導事業として採択され、国から補助金をいただいて事業を推進しておりました。今後も環境に配慮した大規模修繕工事の受注を目指してまいります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、賃貸管理及び社宅管理代行業の両事業合計で94,679戸（前期末比0.9%増）となりました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを高い稼働率で運営しています。また、入居にかかる全体費用を抑えながら充実した介護・健康サービス等を追求し、「終の住まい」を実現した新ブランド「センチュリーハウス」の第1弾となる「センチュリーハウス玉川上水」を、平成25年11月に新たに開業しました。

マンション居住者に安価な料金で電気を供給する高圧一括受電サービスは、電気使用量の「見える化」を可能にするスマートメーターの導入と併せて推進しております。その中で、㈱長谷工エネシスは、経済産業省の「平成24年度スマートマンション導入加速化推進事業」において、エネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握して節電を支援するサービス）を実施する「MEMSアグリゲータ」に採択されました。今後は、エネルギー管理支援サービスを組み合わせたサービスも提供し、更なるマンションのスマート化拡大を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,080億円（前期比15.5%増）、営業利益52億円（同0.8%増）となりました。

④ その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、契約戸数・引渡戸数は減少しましたが、物件単価の上昇及び為替の影響等により売上高が増加しました。

以上の結果、売上高126億円（前期比39.4%減）、営業損失4億円（前期は営業損失2億円）となりました。売上高の減少は、前期にホテル事業から撤退したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の382億円の収入超過と比較して170億円の収入増加となり、553億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益307億円の計上、売上債権の減少による資金の増加55億円及びたな卸資産の減少による資金の増加117億円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の148億円の収入超過と比較して146億円の収入増加となり、294億円の収入超過となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による資金の増加356億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の241億円の支出超過と比較して413億円の支出増加となり、654億円の支出超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少329億円、第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少202億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,182億円より194億円増加し、1,377億円となりました。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
設計施工関連事業	建設工事等	303,338	379,943 (25.3%増)
	設計監理	8,590	11,768 (37.0%増)
	計	311,928	391,711 (25.6%増)
住宅関連サービス事業	大規模修繕・内装工事等	37,474	47,121 (25.7%増)
その他	建設工事等	—	3,918 —
合計		349,402	442,751 (26.7%増)

(注) 1 当連結企業集団では設計施工関連事業における建設工事等及び設計監理、住宅関連サービス事業における大規模修繕・内装工事等及びその他における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
設計施工関連事業	313,096	328,878 (5.0%増)
不動産関連事業	135,218	141,001 (4.3%増)
住宅関連サービス事業	89,936	105,116 (16.9%増)
その他	20,670	12,575 (39.2%減)
合計	558,919	587,571 (5.1%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 設計施工関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
建設工事等	304,366	319,104 (4.8%増)
設計監理	8,073	9,473 (17.3%増)
その他	657	302 (54.0%減)
合計	313,096	328,878 (5.0%増)

(4) 不動産関連事業の状況
売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
分譲マンション等販売	30,101	43,203 (43.5%増)
土地等販売	86,288	74,388 (13.8%減)
分譲マンション販売受託	6,089	7,436 (22.1%増)
流通仲介等	4,895	7,623 (55.7%増)
インテリア販売	4,061	5,415 (33.3%増)
その他	3,785	2,936 (22.4%減)
合計	135,218	141,001 (4.3%増)

(5) 住宅関連サービス事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
マンション賃貸	9,174戸	8,848戸	11,698	9,125戸	8,693戸	11,535 (1.4%減)
ビル等賃貸	3,517㎡	3,517㎡		3,517㎡	3,517㎡	
シニアリビング事業	386戸	352戸	2,310	2,118戸	1,882戸	4,168 (80.5%増)
マンション建物管理	290,161戸	(3,569棟)	30,423	303,260戸	(3,813棟)	31,454 (3.4%増)
マンション賃貸管理・仲介	85,005戸		8,961	85,698戸		9,165 (2.3%増)
大規模修繕・内装工事等	—	—	33,682	—	—	45,218 (34.3%増)
その他	—	—	2,862	—	—	3,576 (24.9%増)
合計	—	—	89,936	—	—	105,116 (16.9%増)

(注) 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

(6) その他の状況
売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
海外事業	9,650	12,575 (30.3%増)
ホテル事業	11,020	—
合計	20,670	12,575 (39.2%減)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設工事等	建築工事	280,885	271,178	552,063	275,988	276,075	1	2,841	275,984
		土木工事	2,202	829	3,031	2,346	685	27	185	2,522
		計	283,086	272,007	555,094	278,334	276,760	1	3,026	278,506
		業務受託	3,817	5,745	9,562	5,316	4,245	—	—	—
		合計	286,903	277,752	564,655	283,650	281,005	—	—	—
	設計監理	6,029	8,644	14,673	8,118	6,555	—	—	—	
	合計	292,932	286,397	579,329	291,768	287,561	—	—	—	
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設工事等	建築工事	276,075	344,859	620,934	285,019	335,915	0	1,463	283,641
		土木工事	685	940	1,625	1,404	221	25	55	1,274
		計	276,760	345,799	622,559	286,423	336,136	0	1,518	284,916
		業務受託	4,245	5,427	9,672	6,245	3,427	—	—	—
		合計	281,005	351,226	632,231	292,668	339,563	—	—	—
	設計監理	6,555	11,856	18,411	9,573	8,839	—	—	—	
	合計	287,561	363,082	650,642	302,240	348,402	—	—	—	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	86.6	13.4	100.0
	土木工事	83.5	16.5	100.0
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	87.4	12.6	100.0
	土木工事	82.6	17.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設 工事等	建築工事	6,694	269,294	275,988
		土木工事	—	2,346	2,346
		計	6,694	271,639	278,334
		業務受託	129	5,188	5,316
	合計		6,823	276,827	283,650
	設計監理		—	8,118	8,118
合計		6,823	284,945	291,768	
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設 工事等	建築工事	8,223	276,796	285,019
		土木工事	47	1,357	1,404
		計	8,270	278,153	286,423
		業務受託	78	6,167	6,245
	合計		8,348	284,320	292,668
	設計監理		—	9,573	9,573
合計		8,348	293,893	302,240	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額40億円以上の主なもの

㈱大京	ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズⅡ街区	新築工事	
大成有楽不動産㈱	オーベルグランディオ多摩中央公園	新築工事	
住友不動産㈱	シティテラス板橋蓮根	新築工事	
京阪電気鉄道㈱・京阪電鉄不動産㈱	ファインシティ大阪城公園	新築工事	
東レ建設㈱・アートプランニング㈱	ベイサイドシティ	コスモスクエア駅前	新築工事
近畿菱重興産㈱			

当事業年度 請負金額60億円以上の主なもの

東京建物㈱・東京急行電鉄㈱		
オリックス不動産㈱・日本土地建物販売㈱	Brillia City 横浜磯子	新築工事
伊藤忠都市開発㈱		
積水ハウス㈱	グランドメゾン狛江	新築工事
住友不動産㈱	シティテラス戸田公園	新築工事
近鉄不動産㈱・野村不動産㈱・三菱商事㈱	尼崎D. C. グランスクエア	新築工事
近畿菱重興産㈱他	SOUTH・WEST	新築工事
積水ハウス㈱他	グランドメゾン池下ザ・タワー	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度	該当なし		
当事業年度	野村不動産㈱	29,215百万円	10.2%

④ 手持高（平成26年3月31日現在）

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	建築工事	15,478	320,436	335,915
	土木工事	—	221	221
	計	15,478	320,657	336,136
	業務受託	119	3,308	3,427
	合計	15,598	323,965	339,563
設計監理		—	8,839	8,839
合計		15,598	332,804	348,402

(注) 手持工事のうち請負金額60億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大和ハウス工業(株)・住友不動産(株)	グランセンス吉川美南 ステーションコート	新築工事	平成26年12月完成予定
東京急行電鉄(株)	ドレッセ二子新地	新築工事	平成27年1月完成予定
三井不動産レジデンシャル(株)他 (株)大京・東京建物(株)・関電不動産(株) 新日鉄興和不動産(株)他	ミリカ・テラス	新築工事	平成27年3月完成予定
(株)大京・住友不動産(株)	ザ・シーズンズ グランアルト 越谷レイクタウン	新築工事	平成27年3月完成予定
近鉄不動産(株)・野村不動産(株) ジェイアール西日本不動産開発(株) 近畿菱重興産(株)・住友商事(株)他	京都桂川つむぎの街 グランスクエア	新築工事	平成27年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境としては、資材・労務価格の高騰、建設技能労働者の減少、為替相場・金利の動向、消費税増税の影響など、多くの不確定要素があるものの、一昨年の政権交代以降大胆な金融緩和政策への期待から円高が解消し、株式市場も回復する等、景気の先行きは明るさを取り戻しつつあります。

マンション市場では、平成26年度の新規供給戸数は、供給材料からみれば首都圏で5万5,000戸程度、近畿圏でも2万5,000戸程度の供給が見込まれます。しかし、一方で、建築費の上昇や建設会社の受注状況などによって、予定通りの供給が困難になることを懸念する事業主もみられることから、新規供給戸数が下振れする懸念はあります。

また、販売面では平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられたことから、購入マインドの減退懸念もありますが、住宅ローン減税の拡充、すまい給付金制度の創設などの政策面でのバックアップ、春闘でのベースアップなど所得環境の改善なども見込まれることから、販売状況の大幅な悪化はないと思われま

す。当社グループは、従来の課題であった優先株式の全額償還及び普通株式の復配を実現出来る見通しとなり、当社の再建が完了することになると共に、将来に向けた取り組みを更に進展させていく環境が整ったことから、平成25年3月期から平成28年3月期までの4ヶ年を予定していた中期経営計画「PLAN for NEXT (略称：4N計画)」を2年前倒しで終了させ、平成27年3月期より新たな経営計画、「newborn HASEKO

(略称：NB計画)」を策定致しました。計画期間は、平成27年3月期より6年間と定め、再生完了「新生・長谷工」として再誕・躍進を目指し、前半3年を「Step Up」期間、後半3年を「Jump Up」期間と位置付け、このうち、前半3年間については新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan (略称：NBs (エヌ・ビー・エス) 計画)」として策定し、計画を推進してまいります。

具体的には、以下の6点を掲げ取り組んでまいります。

- (1) 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営を確立すること。
建設関連事業においては、新築分譲マンション工事受注における適正利益を確保します。
サービス関連事業においては、収益の拡大と都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現を目指します。
- (2) グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体を実現すること。
近い将来、首都圏の世帯数が減少に転じると予測される中、サービス関連事業の確立を一段と強力に推進させる観点から、グループ事業の連携と都市居住生活者からの更なる信頼獲得に取り組んでいきます。
- (3) 安全・安心で快適な集合住宅を提供すること。
 - ・次世代生産システムの開発・構築 (IT技術の活用、工業化推進など)
 - ・次世代マンションの開発・展開 (省エネ・環境関連技術など)
 - ・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の具体案件での検証・展開
 - ・改修技術開発の更なる強化
- (4) 飛躍に向けた安定した財務基盤を確立すること。
 - ・利益分配については、安定的な株主還元継続、成長戦略投資、有利子負債の削減にバランスよく配分
 - ・自己資本と負債の構成比を意識しつつ、期間利益の積上げによる自己資本の拡充を図り、「飛躍に向けた安定した財務基盤の確立」
- (5) 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへ挑戦すること。
 - ・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求
 - ・海外における長谷工グループの事業基盤構築への取り組み
- (6) 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け注力すること。
 - ・外部からの客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進
 - ・コンプライアンス、品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001)、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化
 - ・グループ一体となった経営体制の強化とそれを担う人材の育成
 - ・女性社員の積極的な活用を推進

以上の取組みにより、NBs計画における計画最終年度 (平成29年3月期) の数値目標としましては、連結経常利益350億円、単体経常利益230億円としております。

当社グループは、株主の皆様をはじめ、取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様の支えにより、長期間を要した再建をようやく果たすことができました。これからも皆様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めておりますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制、行政規制等

当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令・規則等は多岐に渡っており、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法、建築士法といった事業に直接関係する法令のみならず、会社法、金融商品取引法といった事業に直接関係はしないものの重要な法令等があります。当社グループにおきましては、役職員がこれらの法令等を遵守することができるよう啓蒙を適宜実施しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合、またはこれらの法令等が当社グループの予測し得ない内容に改廃もしくは新設された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、建築基準法等のマンション建設における法的規制の改廃もしくは新設、又は建築確認・検査の厳格化等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 周辺住民との関係

建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期しておりますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設事業における事故等

当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事事故・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事故・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有不動産

当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が低いいため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、役職員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規程を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者等、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報等、多くのデータをコンピュータ管理しています。平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規定・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー（基本方針・対策基準・実施手順）を順次整備する等、情報管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達及び金利動向

当社グループの主な資金調達手段である金融機関からの借入金については、急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間で協調融資方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

(13) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積りに依拠しており、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や、法人税の減税等制度面における変更により、繰延税金資産の額が過大となった場合には、繰延税金資産は費用として計上され、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 優先株式

当社優先株式については償還条項が設定されておりますが、償還には分配可能額が必要なことから、償還条項で設定された償還期間の間に必要な利益が計上されない場合など、一部の償還が実行されない可能性があります。一方、優先株主には償還請求権が付与されていることから、当社に一定の利益剰余金がある場合、当社の意思に関わらず償還の請求がなされ、自己資本が一定の限度まで減少する可能性があります。

また、これらの優先株式には転換請求権が付与されているため、償還がなされない場合、普通株式に転換される可能性があります。また、転換請求期間内に転換請求されないものについては、普通株式に強制転換されます。普通株式に転換された場合、1株当たり当期純利益を減少させ、また市場で売却されたときはその時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、以上のような優先株式が存在すること自体が普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、(14) 優先株式に関しましては、平成26年6月27日開催の取締役会において、第1回B種優先株式の償還のための取得及び同株式の消却を決議いたしました。当該取得及び消却により、当社発行のすべての優先株式の消却が完了することになります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 第1回B種優先株式の取得(強制償還)及び消却について」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において終了した重要な契約は、次のとおりであります。

マンション管理事業等に係る資金調達について

当社グループは、当社の子会社（具体的には、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライフ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工アイネット、㈱レジデンシャルサービスの8社（以下「対象子会社」という。）を指します。）が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を実施することとし、平成22年2月、㈱長谷工MMB及び連帯保証人としての対象子会社は㈱MMファンディングとの間で金銭消費貸借契約書を締結し、㈱長谷工MMBは当該契約に基づき㈱MMファンディングから235億円を借り入れました（平成25年9月末借入残高132億円）。㈱長谷工MMBは、対象子会社の一部との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、上記借入による資金の一部を当該各子会社に対して貸し付け、また、かかる貸付を受けた各子会社は、当社との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、当該貸付に係る資金の一部を当社に対して貸し付けました。

当社は平成25年12月、各子会社によって行われた上記貸付による借入金を全額返済し、返済を受けた当該子会社は㈱長谷工MMBからの借入金を全額返済し、㈱長谷工MMBは㈱MMファンディングからの借入金を全額返済いたしましたので本件に関連する金銭消費貸借契約は終了しております。

また、上記返済に伴いまして、㈱長谷工アネシス、㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMB及び対象子会社は、㈱MMファンディングが㈱長谷工MMB等に対して有する貸金等の債権を担保するために締結していた、各社が有する子会社株式、当該資金調達に関連する債権等に担保権を設定する旨の担保権設定契約を解除いたしました。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、集合住宅における新築・ストックの両分野に軸足をおき、①商品開発 ②生産技術開発 ③そのために必要な基礎的な研究開発を重点に、埼玉県越谷市の技術研究所を拠点に推進しております。

研究開発活動としては、これまで継続してきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上に取り組んでおります。特に工業化対応、省エネ・環境対応、長寿命化、防災対応、ストック改修対応などの時代に即した住宅技術の開発・商品化に注力し、実施にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、設計・建設部門等社内各部門との連携・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、713百万円であり、主な研究・技術開発は次のとおりです。

(設計施工関連事業)

(1) 次世代マンション企画“Beシリーズ”の開発・提案

平成24年2月に発表した、「基本性能の充実」、「可変性」、「環境+防災」という3つのコンセプトで開発した“Be-Next”に続き、高層化を実現させた“Be-Next II”と妻側住戸のリビングルームの開放性をさらに向上させた“Be-Next L”を新たに開発し、当社が設計・施工する分譲マンションへ積極的に提案を進めております。今後も当社の提案力の強化を図るべく、時代やニーズに対応した次世代マンション企画の更なるブラッシュアップに取り組んでまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、建設技能労働者の不足及び高齢化への対応と、生産性と多様性を両立させ且つ品質向上等の更なる推進のため、構造躯体の工業化・PC化、オリジナルの新商品開発及び設計・施工情報のIT化など積極的な推進展開を行い、順次実物件へ採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースに下記の開発に注力・推進しております。

- ① サポート関連：「長谷工フラットビーム構法」の開発及び建築技術性能証明取得（一般財団法人日本建築総合試験所）、工業化工法の円滑化を目的とした「冬期コンクリートの初期強度の管理方法」の確立等。
- ② クラディング関連：都市部におけるヒートアイランド現象を抑制するとともに、集中豪雨による都市型水害を抑制する効果も期待できる「屋上緑化保水板」の開発・導入（THE SOUTH CANAL RESIDENCE（東京都江東区、地上13階、98戸））、高強度コンクリートならびに押出し成形板採用時の外装タイルの剥落防止を目的とした「外装タイル貼り仕様・施工方法」の確立等。
- ③ インフィル関連：お客様の声を反映させた提案商品シリーズU's-styleの新商品として、ウォークインクローゼットの内部にキャスター付の可動収納ユニットを設置することで季節別・家族別・使用頻度別に分類が可能になる新しいタイプの収納システム「ムーブインクローゼット」の開発・導入（プレイズ堺 光明池（堺市南区、地上15階、242戸））、ワンタッチ操作で開閉ができる室内ドアハンドル「プッシュプルプレート」の開発・導入（ルネ八千代台（千葉県八千代市、地上11階、129戸））他等。
- ④ 設備関連：施工能力向上・品質均一化を目的とした「住戸内排水管プレカット工法」の開発、柱袖壁・梁底垂れ壁にALC部材を採用した際に施工性の向上を図れる「ALC用防火区画貫通処理材（Nブロック）」の開発等。
- ⑤ 設計・施工情報のIT化関連：業務プロセス・生産プロセスの合理化に向けたBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の継続検討・展開推進等。

(3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

これまで開発した成果を反映させた当社設計施工で、基礎免震構造を採用した超高層RC造集合住宅「ザ・山王タワー」（東京都大田区、地上22階、156戸）、「住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス」（神戸市東灘区、地上28階、211戸）等が完成いたしました。引き続き、施工中の超高層RC造集合住宅「王子飛鳥山ザ・ファーストタワー&レジデンス」（東京都北区、地上29階、285戸）、「ブランズタワー・ウェリス心斎橋NORTH」（大阪市中央区、地上36階、246戸）等において、設計技術及び施工条件に即した最適な構工法技術の確立などを図りながら、超高層対応技術のレベルアップに努めてまいります。

(4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

CO₂削減プログラムの運用によるCO₂削減効果の検証、マンションの長寿命化、環境負荷の低減、資源・エネルギーの効率化などの環境に配慮した技術を採用した「（仮称）J V志木柏町北敷地B計画（埼玉県志木市、地上11階、152戸）」、「ブランシエラ二条城（京都市上京区、地上8階、47戸）」が国土交通省の低炭素建築物の認定を取得いたしました。また、太陽光発電の電力を分配するシステム「全戸別供給型太陽光発電システム」を採用した「プレーミアブラン東園田（兵庫県尼崎市、地上6階、108戸）」の竣工に合わせ、太陽光発電システムによる発電量の比較・効果検証を実施いたしました。

(5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙や木くずにおける循環型マテリアルリサイクルシステムの構築、また廃プラスチック類のサーマルリサイクルシステムの構築をまいりました。今後も、作業所所員・作業員への環境関連教育を通して、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(6) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤(プラットフォーム)の確立を目指している建築研究開発コンソーシアムの活動に継続参画しております。

(住宅関連サービス事業)

(1) ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しています。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「居住者の負担を軽減するための住みながら改修を可能にする施工法」の開発等、専有部では「新築なみのグレードアップ提案」を進め、継続的にストック・リフォームの技術開発を行っております。

- ① 国土交通省の平成24年度(第2回)住宅・建築物省CO₂先導事業に、当社グループが提案する既築向けリフォームメニュー「高経年既存低層共同住宅の総合省CO₂改修」が採択され、「エステート鶴牧4・5住宅(東京都多摩市、356戸、29棟、1982年竣工)」にて、改修による省エネ効果の実検証を実施するとともに、蓄積した検証内容については、今後の集合住宅づくりに活かしていくなど、持続可能な低炭素社会の普及に努めてまいります。
- ② 大規模修繕に対応する技術開発として、長谷工コンバスマンションシリーズ(1973年～1982年)のための「外観デザイン改修技術」の開発・採用(ソフトタウン根岸(横浜市磯子区、地上10階、197戸)等)に加え、品質向上・作業効率に優れた「エポキシ樹脂(E275)によるタイル改修工法」の開発・採用(ビバヒルズ(東京都日野市、地上14階、629戸)等)のほか、RC構造物における塩害の進行度合いを適切に評価・予測するための「塩化物イオン浸透に関する研究」を実施するなど、今後、大規模修繕工事の受注に向けた開発に注力・推進してまいります。
- ③ 耐震改修技術として、既に開発完了した「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」の積極提案に加え、「柱増し打ち補強工法」の技術評価取得に向け、開発・推進してまいります。
- ④ 専有部インテリアリフォームの対応技術として、住まい(専有部)の性能を4つの視点で診断・評価し、より快適で長持ちさせる新しいリフォーム提案システム「すまいプラス」を開発し、今後、インテリアリフォーム工事の受注に向け積極的な提案を図ってまいります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

設計施工関連事業及び住宅関連サービス事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、繰延税金資産、偶発事象や訴訟等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における当社単体の受注高については、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力への評価が高まっている中、主に大手事業主からの特命受注が増加したことにより、3,631億円（前期比26.8%増）となりました。

また、当社グループの経営成績については、主に完成工事高、不動産売上高の増加により売上高は5,876億円（同5.1%増）となりました。

営業利益については、住宅関連サービス事業拡大へ向けた組織・体制変更等により一般管理費が増加した一方で、完成工事総利益率の改善、不動産売上総利益が増加し、288億円（同18.5%増）となりました。また、経常利益は金融収支が改善し254億円（同27.2%増）となりました。

特別損益については、保有資産を売却したことにより固定資産売却益59億円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は307億円となり、税金費用を差し引いた当期純利益は、248億円（同90.1%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態については、当連結会計年度における連結総資産は、保有不動産の売却等により、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、4,574億円となりました。

連結総負債は、主に借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ91億円減少し、3,379億円となりました。

連結純資産は、第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少したものの、当期純利益を計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、1,195億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.7%に対し、26.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 新中期経営計画及び今後の方針

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、このたび新たに経営計画「newborn HASEKO（略称：NB計画）」を策定致しました。当期において終了した中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を「Hop」、NB計画の前半3年間を「Step」、NB計画の後半3年間を「Jump」と位置付け、再生完了「新生・長谷工」として再誕・躍進を目指します。

NB計画の期間は、平成27年3月期より6年間と定め、前半3年間を「新生・長谷工へのステップアップ期間」として、新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」を策定致しました。近い将来、首都圏の世帯数が減少に転じると予測される中、当社を取り巻く環境は、少子化・高齢化の進行や高経年マンションの増加、建設技能労働者の減少、環境・エネルギー問題等への対応など、基本的には4N計画策定時から大きく変化していないことから、本計画においても基本方針は4N計画を踏襲致しますが、サービス関連事業の確立を一段と強力に推進させる観点から、グループ事業の連携と都市居住生活者からの更なる信頼獲得を基本方針に加えて、重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs計画）」の概要

■計画期間

平成27年3月期～平成29年3月期の3期間

■基本方針

1. 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立
2. グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現
3. 安全・安心で快適な集合住宅を提供
4. 飛躍に向けた安定した財務基盤の確立
5. 中長期的な視点を踏まえた新たな取り組みへの挑戦
6. 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立

■数値目標

本計画における計画最終年度の平成29年3月期において、連結経常利益350億円、単体経常利益230億円としております。

■具体内容

1. 本業収益強化について

『新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立』

- ・新築分譲マンション工事受注における適正利益の確保
- ・サービス関連事業収益の拡大と都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現

2. 技術力・技術開発の強化・推進について

『安全・安心で快適な集合住宅を提供』

- ・次世代生産システムの開発・構築（IT技術の活用、工業化推進など）
- ・次世代マンションの開発・展開（省エネ・環境関連技術など）
- ・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の具体案件での検証・展開
- ・改修技術開発の更なる強化

3. 財務戦略について

『安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく』

- ・利益分配については、安定的な株主還元の継続、成長戦略投資、有利子負債の削減にバランスよく配分
- ・自己資本と負債の構成比を意識しつつ、期間利益の積上げによる自己資本の拡充を図り、「飛躍に向けた安定した財務基盤の確立」

4. 将来を見据えた新領域への挑戦について

『中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく』

- ・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求
- ・海外における長谷工グループの事業基盤構築への取組み

5. 経営管理・人材等について

『お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針として掲げ、実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け引き続き注力する』

- ・外部からの客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進
- ・コンプライアンス、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化
- ・グループ一体となった経営体制の強化とそれを担う人材の育成
- ・女性社員の積極的な活用を推進

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は38億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

設計施工関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

不動産関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

住宅関連サービス事業においては、高圧一括受電サービス用設備及びサービス付高齢者向け住宅の建設を中心に31億円の投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、不動産関連事業において、連結子会社である有限会社オーク・デベロップメントが保有していた貸事務所「横浜ブルーアベニュー」（帳簿価額18,577百万円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
	建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地	合計	
設計施工関連事業	681	329	2,797	3,807	1,963 [608]
不動産関連事業	3,159	171	4,537	7,868	677 [310]
住宅関連 サービス事業	16,655	2,856	20,877	40,387	2,245 [1,313]
その他	1,505	90	—	1,596	104 [—]
小計	22,000	3,446	28,211	53,657	4,989 [2,231]
全社（共通）	25	43	5	73	199 [11]
合計	22,025	3,489	28,216	53,730	5,188 [2,242]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 帳簿価額のうち「機械、運搬具及び工具器具備品」の中にはリース資産が含まれております。

(2) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
本社 (東京都港区) 他2支店 (注) 1	全社 (共通) 設計施工 関連事業	本社事務所他	169	252	—	—	421	1,343 [427]
関西 (大阪市中央区) 他2支店 (注) 1	全社 (共通) 設計施工 関連事業	事務所	150	90	—	—	240	680 [174]
技術研究所 (埼玉県越谷市)	設計施工 関連事業	研究施設	197	36	6,707	1,428	1,661	21 [—]
エコロジー潮見レジデ ンス(東京都江東区) 他 賃貸用不動産5件	不動産 関連事業	賃貸マンショ ン他	2,880	0	28,148	4,372	7,251	—

- (注) 1 本社及び関西は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
3 帳簿価額のうち「機械、運搬具及び工具器具備品」の中にはリース資産が含まれております。

(3) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
						面積 (㎡)	金額		
㈱長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	住宅関連 サービス 事業	本社事務所	330	231	472	2,950	3,511	139 [27]
	関西支社 (大阪市中央区)	住宅関連 サービス 事業	支社事務所	731	115	643	6,189	7,035	102 [30]
	東京支店 (東京都港区) 他10支店	住宅関連 サービス 事業	事務所	41	10	—	—	51	362 [58]
	技術研修センター (東京都大田区) (注) 1	住宅関連 サービス 事業	事務所	692	9	2,020 (60)	2,344	3,044	9 [25]
㈱長谷工 アーバスト	本社 (東京都港区)	不動産 関連事業	本社事務所	52	34	—	—	87	209 [193]
	関西 (大阪市中央区)	不動産 関連事業	事務所	0	1	—	—	1	86 [44]
	名古屋支店 (名古屋市中区)	不動産 関連事業	支店事務所	0	0	—	—	0	11 [16]
㈱長谷工 リアルエステート	本社 (東京都港区)	不動産 関連事業	本社事務所	16	32	—	—	48	67 [10]
	関西支社 (大阪市中央区)	不動産 関連事業	支社事務所	4	8	—	—	12	28 [2]
	宝塚ラピスタ店 (兵庫県宝塚市) 他20店舗	不動産 関連事業	店舗	51	4	51	12	67	78 [39]
㈱長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	住宅関連 サービス 事業	本社事務所	35	37	—	—	73	210 [80]
	関西支社 (大阪市中央区)	住宅関連 サービス 事業	支社事務所	5	16	—	—	21	126 [23]
	ライブコート泉 (名古屋市中区) 他賃貸用不動産2件	住宅関連 サービス 事業	賃貸マンシ ョン	1,369	—	1,190	979	2,347	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
						面積 (㎡)	金額		
㈱ハセック	本社 (東京都港区)	設計施工 関連事業	本社事務所	148	3	203	1,328	1,479	17 [-]
㈱センチュリー ライフ	センチュリーシ ティ大宮公園 (さい たま市見沼区) 他 6 件	住宅関連 サービス 事業	有料老人 ホーム	3,641	58	9,899	2,101	5,800	154 [142]
㈱生活科学運営	ライフ&シニアハ ウス千里中央 (大 阪府豊中市) 他 28件 (注) 1	住宅関連 サービス 事業	有料老人 ホーム	9,232	99	29,610 (4,201)	5,613	14,944	310 [321]

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 帳簿価額のうち「機械、運搬具及び工具器具備品」の中にはリース資産が含まれております。

(4) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
						面積 (㎡)	金額		
HASEKO America, Inc.	Hoakalei Country Club (アメリカ合衆国 ハワイ州)	その他	ゴルフ場	1,505	85	-	-	1,590	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
B種優先株式	14,000,000
計	434,000,000

(注) 平成25年6月27日開催の第96期定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び第1回B種優先株主による種類株主総会の決議により、平成25年10月1日付で、普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する旨及びこれに伴う定款変更が行われ、同日をもって、発行可能株式総数が変更されています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株(注)1
第1回B種優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等)	6,000,000	6,000,000	—	単元株式数は100株 (注)1～5
計	306,794,397	306,794,397	—	—

(注) 1 平成25年6月27日開催の第96期定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び第1回B種優先株主による種類株主総会の決議により、平成25年10月1日付で、普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合し、単元株式数が100株に変更されています。

2 第1回B種優先株式は、株価の変動により転換(取得と引換に普通株式を交付すること)価額が修正され、株価が下落した場合には、転換により交付すべき普通株式数が増加します。当初転換価額、修正の基準、修正の頻度、転換価額の下限及び転換価額の上限は以下のとおりであります。

(1) 当初転換価額

平成26年10月1日における時価。但し、当該価額が360円を下回る場合は360円。

※上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の毎日の終値の平均値

(2) 修正の基準

修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値

(3) 修正の頻度(転換価額修正日)

平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日の年2回

(4) 転換価額の下限

当初転換価額の50%

(5) 転換価額の上限

当初転換価額の300%

(6) 提出会社の決定により、本優先株式の全部又は一部の強制償還を可能とする旨の条項がある。

また、第1回B種優先株主は、本優先株式の全部又は一部の償還請求を可能とする旨の条項がある。

3 第1回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

第1回B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 優先配当金

① 優先配当金の計算

第1回B種優先株式1株当たりの優先配当金（第1回B種優先配当金）の額は、第1回B種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の「第1回B種配当年率」を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が、1株につき250円を超える場合は、250円とする。

・「第1回B種配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

当初12年間（第97期事業年度（平成26年3月期）にかかると配当まで）：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR（6ヶ月物）＋1.00%

13年目以降（第98期事業年度（平成27年3月期）にかかると配当から）：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR（6ヶ月物）＋1.80%

・「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）及びその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

② 単純参加条項

第93期事業年度（平成22年3月期にかかると配当）以降、普通株式に対して支払う配当金（中間配当金を含む。）が、第1回B種優先配当金（第1回B種優先中間配当金を含む。）を超えるときは、第1回B種優先株式に対してこれと等しい配当を行う。

③ 累積条項

第93期事業年度（平成22年3月期にかかると配当）以降、各事業年度において第1回B種優先株式に対して支払われる配当金の額が上記①の計算の結果算出される金額に達しないとき、その不足額は翌事業年度に限り累積するもの（B種累積未払配当金）とし、B種累積未払配当金は、優先配当金および普通株式に対する配当金に先立って支払われるものとする。

(3) 優先中間配当金

上記の第1回B種優先配当金の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額。

(4) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち第1回B種優先株式1株につき2,500円を支払う。前記のほか、第1回B種優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得（償還請求権）

① 第1回B種優先株主は、第93期事業年度（平成22年3月期）以降、第116期事業年度までの各事業年度の7月1日から7月31日の間（以下「第1回B種償還請求可能期間」という。）において、直前の事業年度末における繰越利益剰余金が100億円を超えている場合、当該繰越利益剰余金にその他資本剰余金および直前の事業年度に中間配当の支払いを行っている場合にはその金額を加算した金額から、直前の事業年度にかかると中間配当および剰余金の配当の合計額の2倍相当額、もしくは90億円のうちいずれか大きい方の金額、並びに償還請求（株主が当会社定款の定めに従い金銭を対価としてその所有する株式の全部または一部の取得を請求することを「償還請求」という。）がなされた事業年度において、取得（償還請求権の行使または強制償還（当会社が当会社定款の定めに従い金銭を対価として株主の所有する株式の全部または一部を取得することを「強制償還」という。）の決定を含む。）を行ったかまたは行う決定を行った第1回B種優先株式の対価の総額を控除した額（以下「第1回B種償還請求限度額」という。）を限度として、第1回B種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができる。

② 第1回B種償還請求限度額あるいは第1回B種償還請求可能株式数を超えて第1回B種優先株主からの償還請求があった場合には、第1回B種償還請求可能株式数を上限として第1回B種償還請求限度額内で、償還請求された株式数に基づく比例按分（但し、計算の結果生ずる各株主毎の1株未満の端数については切捨てるものとする。以下同様とする。）その他の方法により償還すべき株式を決定する。

③ 当会社は、償還請求があった場合、各事業年度の第1回B種償還請求可能期間満了日から1ヶ月以内に償還の対価を支払うものとする。

④ 当会社は、第1回B種優先株主または第1回B種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回B種質権者」という。）に対して、償還の対価として1株につき2,500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。

⑤ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日（取得請求権付株式または取得条項付株式につき当会社が金銭を対価として株式を取得した日を「償還日」という。）の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。以下同様とする。）の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR（6ヶ月物）は、各事業年度の4月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）を用いるものとする。

- (6) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得（強制償還）
- ① 当社は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第99期事業年度(平成28年3月期)の9月30日までの間いつでも、第1回B種優先株主または第1回B種質権者の意思にかかわらず、取締役会が別に定める日をもって、第1回B種優先株式の全部または一部を強制償還することができる。
 - ② 前項の規定により、第1回B種優先株式の一部を強制償還するときには、取締役会は、各株主の所有する株式数に応じた比例按分またはその他の方法により、償還される株式を決定する。
 - ③ 当社は、第1回B種優先株主または第1回B種質権者に対して、償還の対価として1株につき2,500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。但し、優先中間配当金を支払った場合には、その額を控除する。
 - ④ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日から9月30日までは4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を、10月1日から3月31日までは10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。
- (7) 新株の割当を受ける権利等
- 当社は、第1回B種優先株主には、新株の割当を受ける権利もしくは新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式無償割当もしくは新株予約権無償割当を行わない。
- (8) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得（転換請求権）
- ① 転換（取得と引換に普通株式を交付することをいう）を請求し得べき期間
平成27（2015）年10月1日から平成44（2032）年9月30日までとする。
 - ② 転換の条件
第1回B種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。
 - イ 当初転換価額
当初転換価額は、平成26年10月1日における時価とする。但し、当該価額が360円を下回る場合は360円とする。
上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。
 - ロ 転換価額の修正
転換価額は、平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日（転換価額修正日）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の50%（下限転換価額）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の300%（上限転換価額）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。
但し、転換価額が転換価額修正日までに下記ハにより調整された場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。
上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ハ 転換価額の調整

第1回B種優先株式発行後、株式の分割をする場合、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整するほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式に使用する1株当りの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ニ 転換により交付すべき普通株式数

第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回B種優先株主が転換請求のために提出した第1回B種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得（強制転換）

当社は、転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1回B種優先株式を、同期間の末日の翌日（強制転換日）以降の取締役会で定める日をもって、取得することと引換えに、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。この場合、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

- 4 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はございません。
- 5 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はございません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回B種優先株式の状況

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第97期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(注) 1 平成25年7月12日、第1回B種優先株式20,000,000株を償還により取得し、同日消却しました。

2 平成26年3月24日、第1回B種優先株式4,000,000株を償還により取得し、同日消却しました。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月14日～ 平成22年1月18日 (注)1	238,070,366	1,593,971,989	7,500	57,500	7,500	7,500
平成24年3月23日 (注)2	△10,000,000	1,583,971,989	—	57,500	—	7,500
平成24年7月13日 (注)3	△10,000,000	1,573,971,989	—	57,500	—	7,500
平成25年7月12日 (注)4	△20,000,000	1,553,971,989	—	57,500	—	7,500
平成25年10月1日 (注)5	△1,243,177,592	310,794,397	—	57,500	—	7,500
平成26年3月24日 (注)6	△4,000,000	306,794,397	—	57,500	—	7,500

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第1回B種優先株式10,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

3 第1回B種優先株式10,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

4 第1回B種優先株式20,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

5 普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する株式併合を行ったことにより減少しました。

6 第1回B種優先株式4,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	58	458	296	32	50,092	50,988	—
所有株式数（単元）	—	979,104	114,898	98,507	1,143,707	407	665,369	3,001,992	595,197
所有株式数の割合（%）	—	32.61	3.82	3.28	38.09	0.01	22.16	100.00	—

- (注) 1 自己株式175,371株は「個人その他」に1,753単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、自己株式175,371株は、株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質的な所有株式数は174,971株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び60株含まれております。

② B種優先株式

第1回B種優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	—	—	—	—	3	—
所有株式数（単元）	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,493	7.33
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	19,211	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,853	5.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	14,801	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,001	2.60
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	5,909	1.92
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	5,836	1.90
ビービーエイチ ポストン ジーエム オー インターナショナル イントリ ンシツク バリュウ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110-1548 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,102	1.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,093	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,937	1.28
計	—	106,239	34.62

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	224,930	7.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	192,113	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	158,535	5.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	126,099	4.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	63,050	2.10
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	59,090	1.96
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	58,367	1.94
ビービーエイチ ボストン ジーエム オー インターナショナル イントリ ンシツク バリュウ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110-1548 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	51,027	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	50,933	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	39,370	1.31
計	—	1,023,514	34.11

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成25年11月8日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成25年11月5日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	18,887	6.28

- 3 平成25年12月2日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成25年11月25日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三菱UFJ信託銀行株式会社が野村証券との間で信用取引保証金代用有価証券358千株、大和証券との間で信用取引保証金代用有価証券45千株、株券消費貸借契約により、メリルリンチ日本証券に85千株の貸株を行っている旨、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が株券消費貸借契約により、日本マスタートラスト信託銀行株式会社から5千株の借株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	15,166	4.88
三菱UFJ投信株式会社	629	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	569	0.18

- 4 平成26年4月4日付にて株式会社りそな銀行より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況は平成26年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による平成26年3月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、第1回B種優先株式2,192千株を含んでいる旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	15,853	5.17

- 5 平成26年4月7日付にて株式会社みずほ銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社の当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはみずほ信託銀行株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成26年3月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、株式会社みずほ銀行の所有株式数には、第1回B種優先株式1,696千株を含んでいる旨、みずほ証券株式会社が株券消費貸借契約により、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から648千株の借入れがある旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	8,001	2.61
みずほ証券株式会社	755	0.25
みずほ信託銀行株式会社	9,634	3.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 6,000,000	—	優先株式の内容は、(1)株式の総数等 ② 発行済株式を参照。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,995,400	2,999,954	同上(注)1, 2, 4
単元未満株式	普通株式 595,197	—	一単元(100株)未満の株式 (注)1, 3, 4
発行済株式総数	306,794,397	—	—
総株主の議決権	—	2,999,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権 2個) (株)長谷エライブネット 100株(議決権 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

普通株式

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	174,900	—	174,900	0.05
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	203,800	—	203,800	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当する優先株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月17日)での決議状況 (取得日 平成25年10月17日)	1,339	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)1
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,339	953,638
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

第1回B種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月27日)での決議状況 (取得日 平成25年7月12日)	20,000,000	10,038,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,000,000	10,038,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

第1回B種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年3月6日)での決議状況 (取得日 平成26年3月24日)	4,000,000	10,131,240,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	10,131,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1 併合により生じた端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

2 第1回B種優先株式については、強制償還に関する当社定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

また、平成26年6月27日に開催された取締役会において、当該定めに基づき平成26年7月14日に、第1回B種優先株式6,000,000株を総額15,090,840,000円で取得することを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,429	7,914,387
当期間における取得自己株式(注) 1	698	465,900

(注) 1 平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で併合しております。当事業年度における取得自己株式29,429株の内訳は、株式併合前22,761株、株式併合後6,668株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間(注) 1	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	第1回B種優先株式	24,000,000	20,169,240,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	普通株式	669,138	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	普通株式	1,260	383,330	—	—
保有自己株式数	普通株式	174,971	—	175,669	—

(注) 1 平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で、普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合しております。消却の処分を行った自己株式24,000,000株の内訳は、株式併合前20,000,000株、株式併合後4,000,000株であり、その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)1,260株の内訳は、株式併合前940株、株式併合後320株であります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在は、今後の経営環境、業績見通し及び優先株式の配当・償還等を勘案し、中間配当は実施していません。

当社は、中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」における財務戦略に基づき、現存する第1回B種優先株式の普通株式への転換による普通株式の希薄化を回避するため、この優先株式全部を期間利益をもって償還し、自己資本の質的向上並びに有利子負債の削減により財務健全性の維持向上を図るため、誠に遺憾ながら普通株式については無配とさせて頂いております。今般、優先株式全部の償還の目途がたったことから、経営の最重要課題の一つである株主様への利益還元として、普通株式への配当を再開することと致しました。

当期の期末配当としましては、昨年7月と本年3月に200億円の優先株式の償還を行ったことに加え、本年7月に優先株式の残り150億円全部を償還する予定であるため、普通株式1株当たり3円とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による配当を実施することとさせて頂きました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	3.00
	第1回B種優先株式	201	33.45
—	合計	1,103	—

当社が発行している優先株式（第1回B種優先株式）については、償還請求権（第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式（注）3 第1回B種優先株式の内容 (5)取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得（償還請求権）に記載）が付されており、第1回B種償還請求可能期間において第1回B種優先株主が償還請求可能な状態にあるときは、剰余金の配当に係る分配可能額から第1回B種償還請求限度額を控除した残額を超える剰余金の配当については、実質的に制限されることとなります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	121	101	72	100	167 ※860
最低（円）	47	47	44	45	80 ※584

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成25年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で併合しており、※は株式併合後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	741	793	805	860	771	729
最低（円）	633	690	731	763	636	584

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成26年4月	当社入社 参与、エンジニアリング事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役専務執行役員就任、設計部 門・設計部門（関西）管掌 代表取締役専務執行役員就任、技 術管掌 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任（現任）	(注)6	普通株式 46
代表取締役 社長		辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 参与、第一事業部副事業部長 取締役就任、第一事業部長 事業開発部門担当 事業開発部門・関西事業開発部門 担当 常務取締役就任、関西営業部門・ ライフサポート事業部門・白金プ ロジェクト担当 代表取締役専務執行役員就任、関 西代表兼都市再生事業部門（関 西）管掌 関西代表兼都市再生部門（関西） 管掌 営業管掌 代表取締役副社長就任、 社長補佐兼営業管掌 株式会社長谷工アネシス代表取締 役社長就任 社長補佐 代表取締役社長就任（現任）	(注)6	普通株式 62
代表取締役	専務執行役員 経営企画部門 経営管理部門 管掌	西野 實	昭和25年8月16日生	平成13年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月	株式会社大和銀行日本橋支店長 株式会社りそなホールディングス 執行役営業企画部門担当営業統括 部長 当社参与経営企画部長 取締役就任、経営企画部担当 取締役常務執行役員就任、営業部 門担当 営業部門・開発推進部門管掌 関西代表 代表取締役常務執行役員就任 経営企画部門・経営管理部門管掌 （現任） 代表取締役専務執行役員就任（現 任） 株式会社長谷工アネシス代表取締 役社長就任（現任）	(注)8	普通株式 31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 関西支社住宅営業3部長 参与、関西マンション事業部門第一事業部長 執行役員、関西営業部門担当 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発事業部管掌 営業部門・開発推進部門管掌 営業部門・開発推進部門管掌兼 関西営業管掌 取締役専務執行役員就任(現任) 営業管掌(現任)	(注)6	普通株式 22
取締役	専務執行役員 建設部門管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3部長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌(現任) 株式会社ハセック代表取締役社長就任(現任) 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)8	普通株式 26
代表取締役	常務執行役員 都市開発部門 管掌	吉田 隆一郎	昭和29年12月22日生	平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月	株式会社みずほ銀行執行役員業務部支店業務第三ユニット担当部長 同僚理事 当社顧問 取締役常務執行役員就任、経営企画部・広報IR部担当 広報IR部管掌兼経営企画部担当 営業企画部門・都市開発部門管掌 代表取締役常務執行役員就任(現任) 都市開発部門管掌(現任)	(注)8	普通株式 19
取締役	常務執行役員 経営管理部門 財務・経理 管掌	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財務部担当 取締役常務執行役員就任(現任) 財務経理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部担当 兼財務部・資金管理部管掌 経営管理部門 財務・経理管掌 (現任)	(注)6	普通株式 9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 関西建設部門 管掌 兼 関西代表	北村 欣一	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年4月	当社入社 関西建設部門建築1部長 参与、関西建設部門第一施工統括 部長 執行役員、関西建設部門施工管理 担当 関西建設部門管掌 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 関西建設部門管掌兼関西代表(現 任)	(注)8	普通株式 21
取締役	常務執行役員 設計部門・ 関西設計部門 管掌	池上 一夫	昭和32年7月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 エンジニアリング事業部第1設計 室設計部長 エンジニアリング事業部第3設計 室長 参与、設計部門エンジニアリング 事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 設計部門・関西設計部門管掌(現 任)	(注)6	普通株式 11
取締役	常務執行役員 関西営業部門 ・関西開発推 進部門管掌	谷 淳一	昭和33年1月24日生	昭和55年3月 平成10年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 関西住宅営業部門不動産営業1部 長 関西営業部門第二事業部副事業部 長 参与、関西営業部門第二事業部長 執行役員、営業部門第一事業部長 関西営業部門担当兼東海事業部長 兼関西開発推進部門管掌 取締役執行役員就任 関西営業部門担当兼関西開発推進 部門管掌 取締役常務執行役員就任 関西営業部門・関西開発推進部門 管掌(現任)	(注)8	普通株式 10
取締役	常務執行役員 技術推進部門 管掌 兼 技術研究所長	常松 豪	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 大阪エンジニアリング事業部構造 設計室長 参与、設計部門(関西)大阪エン 지니어リング事業部副事業部長 執行役員、設計部門(関西)大阪 エンジニアリング事業部副事業部 長 執行役員、設計部門(関西)大阪 エンジニアリング事業部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 技術推進部門管掌兼技術研究所長 (現任)	(注)8	普通株式 11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部門・開 発推進部門管 掌	平野 富士雄	昭和31年3月22日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 建設事業部東京支店不動産2部長 営業部門第一事業部副事業部長 執行役員、都市開発部門投資開発 事業部担当兼住宅開発事業部長 常務執行役員、営業部門担当 営業部門・開発推進部門管掌（現 任） 取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 8	普通株式 7
取締役		山本 正堯	昭和18年10月11日生	平成13年1月 平成13年8月 平成17年10月 平成23年10月 平成25年6月	国土交通省政策統括官 日本道路公団理事 西日本高速道路株式会社専務取締 役 公益財団法人自転車駐車場整備セ ンター理事長 当社取締役就任（現任）	(注) 6	—
取締役		天野 公平	昭和23年9月17日生	平成20年3月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年6月	株式会社三越代表取締役会長 株式会社三越伊勢丹ホールディン グス取締役 株式会社三越相談役 当社取締役就任（現任）	(注) 6	—
常勤監査役		小島 昭男	昭和24年6月27日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 参与、経理部統括部長 取締役就任、経理部・財務部担当 取締役常務執行役員就任、財務部 管掌兼経理部担当 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	普通株式 13
常勤監査役		鈴木 幸一	昭和26年10月15日生	平成19年10月 平成21年7月 平成24年6月	中央三井アセット信託銀行株式会 社取締役常務執行役員 当社入社 常務執行役員、総務部・法務部・ 大阪総務部・大阪法務部・リスク 統括部担当兼人事管掌 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	普通株式 14
監査役		上條 克彦	昭和26年9月17日生	平成21年7月 平成23年9月 平成25年6月	名古屋国税不服審判所長 帝京大学法学部教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		福井 義高	昭和37年8月13日生	平成20年4月 平成26年6月	青山学院大学大学院 国際マネジ メント研究科 教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役		磯田 光男	昭和45年1月7日生	平成7年4月 平成14年2月 平成26年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） 三宅合同法律事務所（現 弁護士 法人三宅法律事務所）入所（現 任） ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計							普通株式 307

- (注) 1 取締役山本正堯、天野公平は、社外取締役であります。
2 監査役上條克彦、福井義高、磯田光男は、社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 9 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※専務執行役員	西野 實	経営企画部門・経営管理部門管掌
※専務執行役員	村塚 章介	営業管掌
※専務執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌
※常務執行役員	吉田 隆一郎	都市開発部門管掌
※常務執行役員	今中 裕平	経営管理部門 財務・経理管掌
※常務執行役員	北村 欣一	関西建設部門管掌 兼 関西代表
※常務執行役員	池上 一夫	設計部門・関西設計部門管掌
※常務執行役員	谷 淳一	関西営業部門・関西開発推進部門管掌
※常務執行役員	常松 豪	技術推進部門管掌 兼 技術研究所長
※常務執行役員	平野 富士雄	営業部門・開発推進部門管掌
常務執行役員	田子 直史	開発推進部門担当
常務執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当
常務執行役員	天野 里司	経営管理部門 人事担当
常務執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	村川 俊之	建設部門 施工管理管掌
常務執行役員	谷 信弘	営業部門 第二・第三事業部担当
執行役員	岡田 裕	経営企画部門 広報 I R 部担当
執行役員	檜岡 祥之	経営企画部門 経営企画・海外事業担当
執行役員	吉岡 毅	関西開発推進部門担当
執行役員	山田 義明	経営管理部門 財務担当
執行役員	山本 三里	建設部門 技術担当
執行役員	河本 順	関西営業部門 第一・第二事業部担当
執行役員	古泉 正人	関西建設部門 施工管理担当
執行役員	高橋 勝英	都市開発部門 都市開発・住宅開発事業部担当
執行役員	奥山 真弘	営業企画部門（東京）担当 兼 都市開発部門管掌補佐
執行役員	亀岡 護	営業企画部門（関西）担当 兼 関西都市開発部門管掌補佐
執行役員	今川 信夫	関西建設部門 技術担当
執行役員	定永 好史	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	鶴田 高士	建設部門 第一・第二・第三施工統括部担当
執行役員	熊野 聡	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	中田 文彦	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	河合 英樹	都市開発部門 マンション再生事業部担当

(ハ) 会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しております。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。
 - (i) 経営会議：取締役会決議事項の事前審議及び中長期的な課題についての意見交換の場として、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
 - (ii) 営業執行会議：取締役会で選任された専務執行役員2名、常務執行役員6名、執行役員1名の計9名により、原則月2回開催いたします。
 - (iii) 技術執行会議：取締役会で選任された専務執行役員1名、常務執行役員3名、執行役員9名の計13名により、原則月1回開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(ニ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
 - (ii) 当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
 - (iii) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
 - (ii) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。
- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、取締役会においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。
 - (ii) 当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、営業執行会議及び技術執行会議を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。

- (iii) 当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議における報告を通じてその進捗状況の確認を定期的に行っております。また、事業目標達成のために、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
 - (ii) 具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
 - (iii) また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
 - (iv) 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
 - (ii) 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
 - (iii) 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、経営会議、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は必要に応じて子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (i) 当社は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務1人を含む使用人2名を配置しております。監査役の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、意見交換を行うこととしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (i) 当社は、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
 - (ii) 上記の他、取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役会に報告することとしております。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
 - (ii) 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。
 - (iii) 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるように教育を行っております。

さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に役職員の行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、①民事介入暴力の内容解説②会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策③各部門での具体的対応策④関連法令解説等となっております。

(ヘ) 定款による定めについて

- (a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、監査役会を毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時開催しております。監査役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会に出席し、監査計画及び監査結果に関する会計監査人との会合に出席しております。また、常勤監査役においては、相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、期中に必要なに応じて適宜会合を行うとともに、四半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

なお、常勤監査役 小島 昭男は、当社の経理部に昭和52年12月から平成19年6月まで在籍し、約30年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、監査役就任前は取締役常務執行役員として経理部門全体を担当しておりました。また、常勤監査役 鈴木 幸一は、35年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは3年間常務執行役員として総務、法務、人事、リスク管理等の部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部9名により品質管理・環境対策・情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 山本 正堯氏は、現在、公益財団法人自転車駐車場整備センター顧問であり、国土交通省の出身で建設産業担当の大臣官房審議官・政策統括官を歴任し、建設不動産に対する高い見識を有するとともに、業界を監督する経験も豊富であります。また、西日本高速道路(株)の専務取締役として民営化された道路会社の経営運営にあたった経営者としても豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役 天野 公平氏は、(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングスの取締役として、消費者を対象としたビジネスの視点を持った企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、当社におけるストックビジネスの強化及びガバナンス体制の整備の経営方針ほか会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外監査役 上條 克彦氏は、現在、帝京大学法学部において会社法、金商法、並びに租税法の教授であり、また、(株)バンダイナムコホールディングスの社外監査役であります。税理士となる資格を有し、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から中立的立場としての判断・助言を受けております。

新任の社外監査役 福井 義高氏は現在、青山学院大学大学院において会計制度・情報の経済分析の教授であり、財務及び会計についての高度な知見を有していることから、専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

新任の社外監査役 磯田 光男氏は現在、弁護士法人三宅法律事務所にも所属する弁護士であり、弁護士としての法律に関する高度な知識を活かし、専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

また、当社と(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングスの取引は、一般消費者としての通常の取引のみであります。なお、公益財団法人自転車駐車場整備センター、並びに帝京大学、(株)バンダイナムコホールディングス、青山学院大学大学院、弁護士法人三宅法律事務所との間には特別の利害関係はありません。また、社外取締役2名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については特に定めておりませんが、現在、選任している社外取締役及び社外監査役は、すべて高い独立性を有しているものと判断しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会全てに出席（平成26年3月期において、取締役会は17回開催）しております。社外取締役が出席する取締役会につきましては、経営企画部門及び経営管理部門より事前に議案概要等の説明を行うこととしております。

社外監査役については全員、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会全てに出席（平成26年3月期において、取締役会は17回、監査役会は12回開催）している他、内部統制に関してリスク管理担当部門からの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、四半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	464	353	—	111	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	—	—	—	2
社外役員	31	31	—	—	—	7

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。
 なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内（但し700百万円の内200百万円に関しては取締役賞与に対応する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする）とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 4,317百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	1,000,000	3,595	営業取引の円滑化のため
平和不動産株	70,400	129	営業取引の円滑化のため
株コスモスイニシア	51,100	34	営業取引の円滑化のため
株タケエイ	8,000	26	建設廃棄物処理先の安定確保のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	1,000,000	4,042	営業取引の円滑化のため
平和不動産株	70,400	116	営業取引の円滑化のため
株コスモスイニシア	51,100	23	営業取引の円滑化のため
株タケエイ	24,000	23	建設廃棄物処理先の安定確保のため

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士15名、その他20名 計35名

- ⑧ 第1回B種優先株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	—	94	—
連結子会社	53	14	43	16
計	143	14	138	16

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 118,589	※2 138,382
受取手形・完成工事未収入金等	※2,※4 95,136	※2 89,732
未成工事支出金等	7,945	5,712
販売用不動産	26,522	22,606
不動産事業支出金	48,620	38,451
開発用不動産等	※2 37,600	※2 42,215
繰延税金資産	7,691	9,346
その他	※2 10,823	※2 10,637
貸倒引当金	△302	△155
流動資産合計	352,624	356,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 46,827	※2 37,226
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 7,295	※2 9,368
土地	※2 30,707	※2 28,216
建設仮勘定	※2 518	※2 153
減価償却累計額	△19,340	△21,079
有形固定資産合計	66,007	53,883
無形固定資産		
借地権	※2 1,594	689
のれん	3,082	9,870
その他	※2 464	※2 624
無形固定資産合計	5,140	11,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 8,378	※1,※2 9,707
長期貸付金	※2 1,489	1,310
退職給付に係る資産	—	121
繰延税金資産	16,656	14,292
その他	11,667	11,046
貸倒引当金	△1,095	△1,060
投資その他の資産合計	37,095	35,416
固定資産合計	108,241	100,482
資産合計	460,864	457,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 112,888	107,856
短期借入金	10,380	300
1年内返済予定の長期借入金	※2 47,520	※2 42,149
未払法人税等	819	1,880
未成工事受入金	12,498	14,282
不動産事業受入金	6,520	3,998
完成工事補償引当金	2,581	3,081
工事損失引当金	42	416
賞与引当金	1,887	2,996
役員賞与引当金	—	111
その他	19,909	32,630
流動負債合計	215,044	209,699
固定負債		
長期借入金	※2 123,944	※2 102,776
退職給付引当金	1,966	—
退職給付に係る負債	—	9,372
その他	6,105	16,089
固定負債合計	132,015	128,237
負債合計	347,059	337,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	59,605	63,764
自己株式	△123	△132
株主資本合計	124,481	128,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,657
為替換算調整勘定	△13,073	△7,167
退職給付に係る調整累計額	—	△4,857
その他の包括利益累計額合計	△10,848	△9,367
少数株主持分	172	207
純資産合計	113,805	119,472
負債純資産合計	460,864	457,408

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 338,048	※1 364,322
設計監理売上高	8,073	9,473
賃貸管理収入	70,003	61,069
不動産売上高	138,016	145,772
その他の事業収入	4,779	6,934
売上高合計	558,919	587,571
売上原価		
完成工事原価	※2 307,866	※2 330,646
設計監理売上原価	3,443	※2 4,073
賃貸管理費用	58,609	50,058
不動産売上原価	※3 132,009	※3 136,046
その他の事業費用	3,534	5,385
売上原価合計	505,460	526,208
売上総利益		
完成工事総利益	30,183	33,677
設計監理売上総利益	4,630	5,399
賃貸管理総利益	11,394	11,011
不動産売上総利益	6,007	9,727
その他の事業総利益	1,245	1,549
売上総利益合計	53,459	61,363
販売費及び一般管理費	※4 29,130	※4 32,525
営業利益	24,329	28,838
営業外収益		
受取利息	438	352
受取配当金	154	155
持分法による投資利益	73	197
その他	779	899
営業外収益合計	1,444	1,604
営業外費用		
支払利息	3,579	3,016
ローン付帯費用	1,955	1,467
その他	264	553
営業外費用合計	5,797	5,036
経常利益	19,976	25,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 7	※6 5,931
その他	—	106
特別利益合計	7	6,037
特別損失		
固定資産処分損	※7 128	※7 64
減損損失	※8 436	※8 597
ホテル事業整理損失	※9 7,715	—
その他	—	60
特別損失合計	8,280	721
税金等調整前当期純利益	11,704	30,721
法人税、住民税及び事業税	985	2,576
法人税等調整額	△2,369	3,277
法人税等合計	△1,384	5,853
少数株主損益調整前当期純利益	13,088	24,868
少数株主利益	24	38
当期純利益	13,064	24,830

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,088	24,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	426
為替換算調整勘定	3,134	5,906
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	※ 4,257	※ 6,338
包括利益	17,346	31,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,322	31,168
少数株主に係る包括利益	24	38

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	52,074	△123	116,952
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			13,064		13,064
自己株式の取得				△5,021	△5,021
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,021		5,021	－
連結範囲の変動			65		65
資本剰余金の填補		5,021	△5,021		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,531	△1	7,530
当期末残高	57,500	7,500	59,605	△123	124,481

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,101	△16,207	－	△15,106	150	101,996
当期変動額						
剰余金の配当						△578
当期純利益						13,064
自己株式の取得						△5,021
自己株式の処分						0
自己株式の消却						－
連結範囲の変動						65
資本剰余金の填補						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	3,134		4,257	21	4,279
当期変動額合計	1,124	3,134	－	4,257	21	11,809
当期末残高	2,225	△13,073	－	△10,848	172	113,805

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	59,605	△123	124,481
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
当期純利益			24,830		24,830
自己株式の取得				△20,178	△20,178
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△20,169		20,169	—
連結範囲の変動					
資本剰余金の填補		20,169	△20,169		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,159	△8	4,150
当期末残高	57,500	7,500	63,764	△132	128,632

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,225	△13,073	—	△10,848	172	113,805
当期変動額						
剰余金の配当						△502
当期純利益						24,830
自己株式の取得						△20,178
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
資本剰余金の填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	5,906	△4,857	1,481	36	1,517
当期変動額合計	432	5,906	△4,857	1,481	36	5,667
当期末残高	2,657	△7,167	△4,857	△9,367	207	119,472

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,704	30,721
減価償却費	3,275	2,256
減損損失	436	597
のれん償却額	566	659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315	△182
受取利息及び受取配当金	△592	△507
支払利息	3,579	3,016
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△197
ホテル事業整理損失	7,715	—
固定資産処分損益 (△は益)	121	△5,868
たな卸資産評価損	2,166	3,888
売上債権の増減額 (△は増加)	6,002	5,544
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,475	2,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,756	11,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	825	△5,412
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,834	1,784
その他	5,175	9,593
小計	42,032	59,852
利息及び配当金の受取額	669	595
利息の支払額	△3,581	△3,302
法人税等の支払額	△889	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,231	55,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,108	△1,652
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	35,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,848
ホテル事業会社の売却による収入	※2 17,366	—
貸付けによる支出	△1,652	△1,828
貸付金の回収による収入	1,557	2,075
敷金及び保証金の差入による支出	△310	△591
敷金及び保証金の回収による収入	222	2,588
その他	△268	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,843	29,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,520	△10,080
長期借入れによる収入	53,402	43,093
長期借入金の返済による支出	△67,469	△75,985
自己株式の償還による支出	△5,021	△20,169
自己株式の取得による支出	△1	△9
ローン付帯費用	△1,805	△1,484
配当金の支払額	△578	△502
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△121	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,115	△65,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,060	19,450
現金及び現金同等物の期首残高	88,885	118,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,239	※1 137,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名

㈱ハセック

㈱フォリス

不二建設㈱

㈱HC綾瀬川住宅

㈱HC小金井住宅

㈱HC勝島町住宅

㈱長谷工アーベスト

㈱長谷工リアルエステート

㈱長谷工インテック

㈹オーク・デベロップメント

㈱長谷工アネシス

㈱長谷工コミュニティ

㈱長谷工スマイルコミュニティ

㈱長谷工コミュニティ九州

㈱長谷工リフォーム

㈱長谷工ライブネット

㈱長谷工ビジネスプロクシー

㈱センチュリーライフ

㈱生活科学ホールディングス

㈱生活科学運営

㈱長谷工システムズ

㈱長谷工MMH

㈱長谷工MMB

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

㈱HC勝島町住宅、㈱長谷工ビジネスプロクシー及びHASEKO Construction Kuapapa, LLCは新たに設立したため、また、㈱生活科学ホールディングス及び㈱生活科学運営については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社2社

持分法を適用する関連会社名

㈱森組

HASEKO HomeLoans, LLC

なお、HASEKO HomeLoans, LLCは共同出資者との運営を開始したため、当連結会計年度より持分法の適用関連会社としております。

また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱長谷工ナヴィエ

㈱長谷工テクノ

持分法非適用の主要な関連会社

新日本商業開発㈱

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社、㈱長谷工MMHの決算日は12月31日、㈱長谷工MMBの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMBについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③ 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,547百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,857百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16.16円減少しております。

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を当連結会計年度より適用しました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた160百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	3,162百万円	株式	3,216百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	991百万円	1,587百万円
開発用不動産等	28,752	36,538
流動資産(その他)	61	238
建物・構築物	14,168	10,298
機械、運搬具及び工具器具備品	330	90
土地	5,683	5,808
建設仮勘定	263	153
無形固定資産(その他)	2	1
投資有価証券	—	7
計	50,250	54,720

(注)1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産(その他)350百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産(その他)425百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,518百万円	305百万円
長期借入金	9,003	9,667
保証債務	—	566

下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産（その他）	58百万円	
建物・構築物	1,834	
土地	11,484	
借地権	48	
投資有価証券	332	
長期貸付金	302	
計	14,057	

(注) 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工エアネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式780百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金18,080百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金12,203百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工MMB向け貸付金3,472百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	2,938百万円	
長期借入金	11,750	

下記の資産は、㈱HC綾瀬川住宅及び㈱HC小金井住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	13,770百万円	10,328百万円
建物・構築物	22	21
計	13,793	10,349

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金373百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金308百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	3,232百万円
長期借入金	9,697	6,465

3 偶発債務（保証債務等）

(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	385件	9,354百万円	提携住宅ローン利用顧客	1,556件	41,339百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件	10	不動産等購入ローン利用顧客	1件	9
			有料老人ホーム土地建物所有者	1件	566
計		9,365	計		41,914

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
㈱日商エステム	413百万円	㈱日商エステム	380百万円
㈱ジョイント・コーポレーション	37	㈱ジョイント・コーポレーション	15
㈱リブラン	33		
		㈱モリモト	328
計	483	計	724

(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
㈱蓼科ブライトンホテル(※)	763百万円		
(※)関係会社			

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	735百万円	
支払手形	11,909	

5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	10,080	—
差引額	52,920	63,000

- 6 当社は、第1回B種優先株式を取得するために、将来的に必要となる可能性がある資金を一定の財務健全性を維持しながら確保する為のバックアップとして、優先株主でもある主力取引金融機関3行の協調融資方式による劣後ローンのコミットメントライン契約（当該優先株式の取得のみに充当する事ができる資金使途限定型）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	20,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	15,000

- 7 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
289,958百万円	310,635百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価	15百万円	412百万円
設計監理売上原価	—	5

※3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産売上原価	2,166百万円	3,888百万円

※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	12,497百万円	13,694百万円
賞与引当金繰入額	733	1,214
役員賞与引当金繰入額	—	111
退職給付費用	901	722
貸倒引当金繰入額	△335	△65
地代家賃	2,212	2,198
減価償却費	651	623

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
705百万円	713百万円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	5百万円	2,607百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	37
土地	0	3,252
借地権	—	35
その他	—	1
計	7	5,931

※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	41百万円	41百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	68	23
その他	19	0
計	128	64

※8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
住宅関連サービス事業用不動産	土地及び建物	神奈川県相模原市 他	3件
住宅関連サービス事業用資産	無形固定資産	東京都港区	1件

減損損失を認識した住宅関連サービス事業用不動産及び住宅関連サービス事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物6百万円、土地1百万円及び無形固定資産429百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。また、無形固定資産については当初想定していた収益効果が見込めなくなったため減額しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
設計施工関連事業用不動産	建物及び借地権等	長野県茅野市	1件
不動産関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都中央区 他	5件
住宅関連サービス事業用不動産	建物、備品及び土地	さいたま市浦和区 他	6件

減損損失を認識した設計施工関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(597百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物358百万円、機械、運搬具及び工具器具備品10百万円、土地213百万円、借地権11百万円及び撤去費用5百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

※9 ホテル事業整理損失

ホテル事業会社の売却による損失7,176百万円、一部ホテルの閉鎖による損失540百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,725百万円	664百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,725	664
税効果額	△603	△238
その他有価証券評価差額金	1,122	426
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,134	5,906
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	6
その他の包括利益合計	4,257	6,338

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,503,971	—	—	1,503,971
優先株式	80,000	—	10,000	70,000
第1回B種優先株式(注)1	(80,000)	(—)	(10,000)	(70,000)
合計	1,583,971	—	10,000	1,573,971
自己株式				
普通株式(注)2、3	802	14	2	814
優先株式	—	10,000	10,000	—
第1回B種優先株式(注)4	(—)	(10,000)	(10,000)	(—)
合計	802	10,014	10,002	814

(注) 1. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少10,000千株は、取得及び消却によるものであります。

平成24年7月13日取得

平成24年7月13日消却

(株式数) 10,000,000株

(取得価額) 502.05円

(取得価額の総額) 5,020,500,000円

5. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回B種優先株式	578	7.23	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回B種優先株式	502	利益剰余金	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	1,503,971	—	1,203,177	300,794
優先株式	70,000	—	64,000	6,000
第1回B種優先株式（注）3	(70,000)	(—)	(64,000)	(6,000)
合計	1,573,971	—	1,267,177	306,794
自己株式				
普通株式（注）4、5	814	30	670	174
優先株式	—	24,000	24,000	—
第1回B種優先株式（注）6	(—)	(24,000)	(24,000)	(—)
合計	814	24,030	24,670	174

(注) 1. 平成25年10月1日付で、普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,203,177千株は、株式併合によるものであります。

3. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少64,000千株は、株式併合による減少40,000千株及び自己株式の消却による減少24,000千株（株式併合前20,000千株、株式併合後4,000千株）によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、株式併合に伴う端数株式の取得による増加1千株及び単元未満株式の買取請求による買受けによる増加29千株（株式併合前22千株、株式併合後6千株）であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数の減少670千株は、株式併合による減少669千株及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少1,260株（株式併合前940株、株式併合後320株）であります。

6. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少24,000千株（株式併合前20,000千株、株式併合後4,000千株）は、取得及び消却によるものであります。

平成25年7月12日取得 平成25年7月12日消却
(株式数) 20,000,000株 (取得価額) 501.90円 (取得価額の総額) 10,038,000,000円

平成26年3月24日取得 平成26年3月24日消却
(株式数) 4,000,000株 (取得価額) 2,532.81円 (取得価額の総額) 10,131,240,000円

7. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回B種優先株式	502	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回B種優先株式	201	利益剰余金	33.45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
—	合計	1,103	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	118,589百万円	138,382百万円
担保差入定期預金	—	△202
保険代理店口預金	△350	△491
現金及び現金同等物	118,239	137,689

- ※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度において、株式の売却により(株)ブライトンコーポレーションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,251百万円
固定資産	26,018
資産合計	27,269
流動負債	1,875
固定負債	18,589
負債合計	20,464

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物・構築物	3	2	1
機械、運搬具及び工具器具備品	14	11	4
合計	17	12	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物・構築物	2	1	0
機械、運搬具及び工具器具備品	12	11	2
合計	14	12	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3	3
1年超	3	1
合計	6	3

(注) 1 上記金額には、転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高が含まれております。

2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	8	3
減価償却費	6	2

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,143	1,770
1年超	6,046	5,335
合計	8,189	7,105

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	376	289
1年超	1,106	834
合計	1,483	1,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金には主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	118,589	118,589	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	95,136	96,007	871
(3) 投資有価証券	5,103	4,764	△339
(4) 長期貸付金	1,489		
貸倒引当金(*)	△18		
	1,471	1,471	△0
資産計	220,298	220,831	532
(1) 支払手形・工事未払金等	112,888	112,875	△13
(2) 短期借入金	10,380	10,380	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	47,520	47,698	178
(4) 未払法人税等	819	819	—
(5) 長期借入金	123,944	124,834	890
負債計	295,552	296,607	1,055
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	138,382	138,382	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	89,732	90,235	503
(3) 投資有価証券	6,054	5,899	△156
(4) 長期貸付金	1,310		
貸倒引当金(*)	△18		
	1,292	1,292	△0
資産計	235,460	235,807	347
(1) 支払手形・工事未払金等	107,856	107,846	△10
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42,149	42,389	240
(4) 未払法人税等	1,880	1,880	—
(5) 長期借入金	102,776	103,485	709
負債計	254,961	255,899	939
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(2) 短期借入金及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式等	2,201	2,065
非上場株式	634	625
優先出資証券	420	420
その他	20	542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	118,589	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	75,220	19,887	—	29
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	15	20	—	—
長期貸付金	1,046	386	25	13
合計	194,870	20,293	25	42

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	138,382	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	79,513	10,216	2	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	5	125	—	—
長期貸付金	748	334	210	18
合計	218,648	10,675	213	18

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,380	—	—	—	—	—
長期借入金	47,520	50,573	49,854	14,954	6,688	1,875
合計	57,900	50,573	49,854	14,954	6,688	1,875

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
長期借入金	42,149	59,410	20,409	11,905	6,705	4,346
合計	42,449	59,410	20,409	11,905	6,705	4,346

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,107	1,245	2,862
	(2) 債券 国債	35	34	1
合計		4,142	1,279	2,863

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,773	1,245	3,528
	(2) 債券 国債	130	126	4
合計		4,903	1,371	3,532

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	45	—
合計	54	45	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	107,870	75,334	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,334	42,797	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	39,662百万円
年金財政計算上の給付債務の額	52,090
差引額	<u>△12,428</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

2.49%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△46,980百万円
年金資産	35,840
未積立退職給付債務	△11,140
会計基準変更時差異の未処理額	432
未認識数理計算上の差異	11,912
未認識過去勤務債務	△3,103
連結貸借対照表計上額純額	△1,900
前払年金費用	66
退職給付引当金	△1,966

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)1・2	1,373百万円
利息費用	762
期待運用収益	△933
会計基準変更時差異の費用処理額	216
数理計算上の差異の費用処理額	1,168
過去勤務債務の費用処理額	△441
退職給付費用	<u>2,145</u>

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年～16年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～22年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	46,980百万円
勤務費用	2,068
利息費用	649
数理計算上の差異の発生額	352
退職給付の支払額	△1,558
その他	211
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>48,703</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	35,840百万円
期待運用収益	1,062
数理計算上の差異の発生額	1,456
事業主からの拠出額	2,128
退職給付の支払額	△1,539
その他	506
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>39,452</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,125百万円
年金資産	△39,452
	<u>8,673</u>
非積立型制度の退職給付債務	577
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,251</u>
退職給付に係る負債	9,372
退職給付に係る資産	△121
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,251</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,607百万円
利息費用	649
期待運用収益	△1,062
数理計算上の差異の費用処理額	841
過去勤務費用の費用処理額	△441
会計基準変更時差異の費用処理額	216
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,810</u>

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△2,662百万円
未認識数理計算上の差異	9,994
未認識会計基準変更時差異	216
合 計	7,547

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	32
その他	23
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4～1.4%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、54百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	43,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,475百万円
差引額	△11,141百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

2.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,140百万円及び繰越不足金0百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金0百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	388百万円	373百万円
完成工事補償引当金	970	1,100
賞与引当金	808	1,218
退職給付引当金	637	—
退職給付に係る負債	—	3,416
販売用不動産等評価損	20,964	14,911
減損損失	1,244	1,173
投資有価証券評価損	3,011	3,056
繰越欠損金	31,373	28,924
その他	2,679	1,896
繰延税金資産小計	62,075	56,065
評価性引当額	△36,674	△30,786
繰延税金資産合計	25,401	25,279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△683	△920
その他	△371	△721
繰延税金負債合計	△1,054	△1,641
繰延税金資産の純額	24,347	23,638

(注) 1 前連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが693百万円含まれております。

当連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが486百万円含まれております。

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,691百万円	9,346百万円
固定資産－繰延税金資産	17,710	15,933
固定負債－繰延税金負債	△1,054	△1,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
永久に損金に算入されない項目	3.0	1.3
永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割等	1.0	0.3
評価性引当額の減少等	△51.8	△20.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	△1.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.8	19.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は519百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社榊長谷工アネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,096	135,218	89,936	538,249	20,670	558,919	—	558,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,318	1,685	3,565	6,569	81	6,650	△6,650	—
計	314,414	136,903	93,501	544,818	20,751	565,569	△6,650	558,919
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	21,207	3,122	5,194	29,523	△201	29,322	△4,993	24,329
セグメント資産	114,168	144,974	58,092	317,234	32,302	349,536	111,328	460,864
その他の項目								
減価償却費	205	1,189	861	2,255	1,080	3,335	△60	3,275
持分法適用会社への投資額	961	—	—	961	—	961	—	961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375	448	1,115	1,938	685	2,623	9	2,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△4,993百万円にはセグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額111,328百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産114,873百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円にはセグメント間取引消去△26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額35百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成25年3月29日をもって、ホテル事業を行ってございました(株)ブライトンコーポレーションの全株式を売却したことにより、「その他」において、セグメント資産が28,270百万円減少しております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	328,878	141,001	105,116	574,996	12,575	587,571	—	587,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,021	2,416	2,847	7,284	—	7,284	△7,284	—
計	330,900	143,418	107,963	582,280	12,575	594,855	△7,284	587,571
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	23,271	7,111	5,234	35,616	△406	35,210	△6,372	28,838
セグメント資産	104,288	102,875	93,413	300,576	40,342	340,918	116,490	457,408
その他の項目								
減価償却費	215	917	1,040	2,171	133	2,304	△48	2,256
持分法適用会社への投資額	1,151	—	—	1,151	7	1,159	—	1,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372	239	10,556	11,168	112	11,280	△12	11,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△6,372百万円にはセグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額116,490百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△2,161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産118,651百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円にはセグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度にホテル事業から撤退したことにより、「その他」において、売上高合計が11,101百万円、セグメント利益が170百万円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	437	—	△1	436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	518	63	—	—	597

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	566	—	—	566
当期末残高	—	—	3,082	—	—	3,082

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	659	—	—	659
当期末残高	—	—	9,870	—	—	9,870

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	259.89円	346.17円
1株当たり当期純利益金額	41.72円	81.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.52円	67.98円

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,064	24,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	522	370
優先配当金	(注)1 (502)	(注)1 (201)
優先株式に係る償還差額	(注)2 (21)	(注)3 (169)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,542	24,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,633	300,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	522	370
優先配当金	(注)1 (502)	(注)1 (201)
優先株式に係る償還差額	(注)2 (21)	(注)3 (169)
普通株式増加数(千株)	101,141	64,638
第1回B種優先株式	(101,141)	(64,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 当社定款の定めに基づき平成24年7月13日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

3. 当社定款の定めに基づき平成25年7月12日と平成26年3月24日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

4. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	113,805	119,472
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,674	15,408
優先残余財産分配額	(注)1 (35,000)	(注)1 (15,000)
優先配当金	(注)2 (502)	(注)2 (201)
少数株主持分	(172)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,131	104,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300,631	300,619

(注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額

2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

第1回B種優先株式の取得(強制償還)及び消却について

第1回B種優先株式について、平成26年6月27日開催の取締役会において、償還のための取得及び同株式の消却を決議いたしました。

(1) 理由

優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため。

(2) 取得及び消却する株式の内容

第1回B種優先株式

株式数 6,000,000株

金額 15,090,840,000円

(3) 取得の時期

平成26年7月14日

(4) 消却の時期

平成26年7月14日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,380	300	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,520	42,149	2.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	144	312	2.65	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	123,944	102,776	1.66	平成27年1月～ 平成35年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	442	2,323	2.81	平成27年～ 平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	182,430	147,861	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,410	20,409	11,905	6,705
リース債務	305	284	250	183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	122,935	264,146	395,756	587,571
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,137	9,594	20,276	30,721
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,240	6,444	18,693	24,830
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.06	20.75	61.22	81.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.06	13.58	40.47	19.81

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	89,729	95,865
受取手形	※4 16,006	17,732
完成工事未収入金	46,550	38,914
貸室未収入金	379	86
不動産事業未収入金	2,976	1,967
未成工事支出金	5,991	3,514
販売用不動産	25,495	20,392
不動産事業支出金	48,653	37,627
開発用不動産等	8,849	5,677
材料貯蔵品	36	57
前払費用	403	547
未収入金	7,279	7,260
繰延税金資産	7,090	8,505
その他	1,317	1,274
貸倒引当金	△150	△60
流動資産合計	260,602	239,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,253	5,820
減価償却累計額	△3,274	△2,381
建物（純額）	10,979	3,439
構築物	1,022	1,023
減価償却累計額	△959	△962
構築物（純額）	63	62
機械及び装置	406	408
減価償却累計額	△197	△227
機械及び装置（純額）	209	181
工具器具・備品	1,885	1,836
減価償却累計額	△1,761	△1,630
工具器具・備品（純額）	125	206
土地	7,795	5,999
リース資産	99	121
減価償却累計額	△44	△50
リース資産（純額）	55	71
建設仮勘定	158	—
有形固定資産合計	19,384	9,956
無形固定資産		
借地権	905	0
その他	12	220
無形固定資産合計	917	220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324	4,737
関係会社株式	※2 51,177	※2 51,077
その他の関係会社有価証券	12,010	3
出資金	3	3
長期貸付金	35	35
関係会社長期貸付金	※2 14,533	※2 27,153
破産更生債権等	821	821
長期前払費用	131	226
差入敷金保証金	5,904	3,669
繰延税金資産	16,001	11,807
その他	1,266	1,245
貸倒引当金	△1,070	△1,039
投資その他の資産合計	105,132	99,737
固定資産合計	125,433	109,913
資産合計	386,035	349,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※4 58,388	※1 48,579
工事未払金	※1 36,111	※1 37,023
不動産事業未払金	※1 3,069	※1 1,513
短期借入金	10,080	—
1年内返済予定の長期借入金	37,832	38,612
リース債務	22	25
未払金	137	372
未払費用	1,613	1,719
未払法人税等	20	299
未成工事受入金	10,742	12,403
不動産事業受入金	6,500	3,921
預り金	2,519	1,913
前受収益	105	68
完成工事補償引当金	2,233	2,687
工事損失引当金	42	416
賞与引当金	861	1,458
役員賞与引当金	—	111
その他	462	3,864
流動負債合計	170,736	154,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	93,256	86,644
関係会社長期借入金	12,441	—
リース債務	38	50
入室保証金	260	248
退職給付引当金	1,492	1,198
資産除去債務	82	—
その他	482	458
固定負債合計	108,051	88,599
負債合計	278,787	243,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	775	826
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,579	37,706
利益剰余金合計	40,355	38,532
自己株式	△123	△132
株主資本合計	105,231	103,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,287
評価・換算差額等合計	2,017	2,287
純資産合計	107,248	105,687
負債純資産合計	386,035	349,270

②【損益計算書】

(イ)【損益計算書等】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※ ₁ 278,334	※ ₁ 286,423
業務受託売上高	5,316	6,245
設計監理売上高	8,118	9,573
貸室営業収入	2,772	2,103
不動産売上高	※ ₃ 116,896	※ ₃ 117,878
売上高合計	411,436	422,221
売上原価		
完成工事原価	※ ₂ 258,965	※ ₂ 265,913
業務受託売上原価	1,934	2,270
設計監理売上原価	3,461	4,080
貸室営業費用	1,849	1,420
不動産売上原価	114,308	113,136
売上原価合計	380,516	386,818
売上総利益		
完成工事総利益	19,369	20,511
業務受託売上総利益	3,382	3,975
設計監理売上総利益	4,657	5,492
貸室営業総利益	923	683
不動産売上総利益	2,589	4,742
売上総利益合計	30,920	35,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	351	419
従業員給料手当	5,317	5,700
賞与引当金繰入額	336	656
役員賞与引当金繰入額	—	111
退職給付費用	388	245
法定福利費	769	834
福利厚生費	342	472
修繕維持費	176	201
事務用品費	290	375
通信交通費	461	444
動力用水光熱費	128	144
調査研究費	621	637
広告宣伝費	277	855
貸倒引当金繰入額	△292	△11
交際費	309	339
寄付金	8	7
地代家賃	1,715	1,625
減価償却費	206	221
租税公課	618	654
保険料	156	161
雑費	2,082	2,177
販売費及び一般管理費合計	14,258	16,265
営業利益	16,662	19,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 536	※2 533
受取配当金	※2 1,927	※2 1,996
その他	541	696
営業外収益合計	3,004	3,224
営業外費用		
支払利息	3,033	2,604
ローン付帯費用	1,935	1,200
その他	158	540
営業外費用合計	5,125	4,344
経常利益	14,540	18,018
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 745
匿名組合分配金	—	1,704
その他	—	44
特別利益合計	2	2,493
特別損失		
固定資産除却損	50	12
減損損失	0	514
ホテル事業整理損失	※5 3,695	—
特別損失合計	3,745	526
税引前当期純利益	10,798	19,986
法人税、住民税及び事業税	△2,099	△1,491
法人税等調整額	△3,056	2,629
法人税等合計	△5,155	1,138
当期純利益	15,953	18,848

(ロ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		37,573	14.5	35,497	13.3
労務費		41,722	16.1	46,432	17.5
(うち労務外注費)		(41,722)	(16.1)	(46,432)	(17.5)
外注費		157,606	60.9	156,629	58.9
経費		22,064	8.5	27,355	10.3
(うち人件費)		(5,753)	(2.2)	(6,744)	(2.5)
計		258,965	100.0	265,913	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度2,233百万円、当事業年度2,687百万円含まれております。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外注手数料		918	47.4	1,065	46.9
補償費		123	6.4	219	9.7
その他経費		893	46.2	986	43.4
(うち人件費)		(702)	(36.3)	(807)	(35.6)
計		1,934	100.0	2,270	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ニ)【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設計外注費		217	6.3	229	5.6
その他経費		3,245	93.7	3,851	94.4
(うち人件費)		(1,685)	(48.7)	(1,881)	(46.1)
計		3,461	100.0	4,080	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ) 【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		98	5.3	91	6.4
減価償却費		327	17.7	239	16.9
修繕維持費		42	2.3	47	3.3
動力用水光熱費		96	5.2	104	7.3
その他経費		1,286	69.5	938	66.1
計		1,849	100.0	1,420	100.0

(ヘ) 【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		109,519	95.8	107,729	95.2
経費		4,788	4.2	5,407	4.8
(手数料)		(2,169)	(1.9)	(2,227)	(2.0)
(広告宣伝費)		(1,410)	(1.2)	(1,861)	(1.6)
(その他)		(1,210)	(1.1)	(1,319)	(1.2)
計		114,308	100.0	113,136	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	—	718	29,284	△123	94,879
当期変動額							
利益準備金の積立				58	△58		—
剰余金の配当					△578		△578
当期純利益					15,953		15,953
自己株式の取得						△5,021	△5,021
自己株式の処分			△0			0	0
自己株式の消却			△5,021			5,021	—
その他資本剰余金の 填補			5,021		△5,021		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	58	10,296	△1	10,353
当期末残高	57,500	7,500	—	775	39,579	△123	105,231

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	936	95,815
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△578
当期純利益		15,953
自己株式の取得		△5,021
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
その他資本剰余金の 填補		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,081	1,081
当期変動額合計	1,081	11,433
当期末残高	2,017	107,248

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	—	775	39,579	△123	105,231
当期変動額							
利益準備金の積立				50	△50		—
剰余金の配当					△502		△502
当期純利益					18,848		18,848
自己株式の取得						△20,178	△20,178
自己株式の処分			△0			0	0
自己株式の消却			△20,169			20,169	—
その他資本剰余金の 填補			20,169		△20,169		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	50	△1,873	△8	△1,832
当期末残高	57,500	7,500	—	826	37,706	△132	103,400

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,017	107,248
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△502
当期純利益		18,848
自己株式の取得		△20,178
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
その他資本剰余金の 填補		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	270
当期変動額合計	270	△1,562
当期末残高	2,287	105,687

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 請負工事の収益計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

配当制限に関する注記につきましては、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記につきましては、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記につきましては、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	17,542百万円	13,012百万円
工事未払金	10,045	9,146
不動産事業未払金	221	331

※2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、関係会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	16百万円	16百万円
関係会社長期貸付金	373	308
計	389	324

上記の当社資産に対する、関係会社の担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	3,232百万円
長期借入金	9,697	6,465

3 偶発債務 (保証債務等)

(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
不動産等購入ローン利用顧客 1件	10百万円	不動産等購入ローン利用顧客 1件	9百万円
(有)オーク・デベロップメント	10,393	_____	
(※)			
計	10,403	計	9

(※)関係会社

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
㈱日商エステム	413百万円	㈱日商エステム	380百万円
㈱ジョイント・コーポレーション	37	㈱ジョイント・コーポレーション	15
㈱リブラン	33	_____	
_____		㈱モリモト	328
計	483	計	724

(工事履行ボンド)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
Hoakalei Residential, LLC(※)	424百万円	Hoakalei Residential, LLC(※)	391百万円
Haseko(Ewa), Inc. (※)	920	Haseko(Ewa), Inc. (※)	1,004
Ke Noho Kai Development, LLC(※)	4	Ke Noho Kai Development, LLC(※)	5
Spinnaker Place Development, LLC (※)	1		
		Kuapapa at Hoakalei, LLC(※)	13
計	1,349	計	1,414

(※)関係会社

(支払保証ボンド)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
Haseko Homes, Inc. (※)	22百万円	Haseko Homes, Inc. (※)	25百万円
Haseko Construction Kamakana, LLC (※)	1	Haseko Construction Kamakana, LLC (※)	2
Haseko Construction Kipuka, LLC(※)	1	Haseko Construction Kipuka, LLC(※)	2
Haseko Construction Management Group, Inc. (※)	3	Haseko Construction Management Group, Inc. (※)	3
計	28	計	31

(※)関係会社

(保証金等返還債務)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)センチュリーライフ(※)	1,106百万円	(株)センチュリーライフ(※)	731百万円

(※)関係会社

(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。

(保証金等返還債務)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)蓼科ブライトンホテル(※)	763百万円		

(※)関係会社

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	656百万円	
支払手形	11,967	

5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	10,080	—
差引額	52,920	63,000

6 当社は、第1回B種優先株式を取得するために、将来的に必要となる可能性がある資金を一定の財務健全性を維持しながら確保する為のバックアップとして、優先株主でもある主力取引金融機関3行の協調融資方式による劣後ローンのコミットメントライン契約（当該優先株式の取得のみに充当する事ができる資金使途限定型）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	20,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	15,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	269,200百万円	277,571百万円

※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価	92,938百万円	79,817百万円
受取利息	517	509
受取配当金	1,904	1,964

※3 不動産売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産販売高	116,120百万円	117,479百万円
仲介手数料等	776	399
計	116,896	117,878

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	577百万円
構築物	—	1
工具器具・備品	2百万円	1
土地	—	79
借地権	—	88
計	2	745

※5 ホテル事業整理損失

ホテル事業会社の売却による損失3,539百万円、一部ホテルの閉鎖による損失156百万円であります。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	622	354
合計	268	622	354

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	996	728
合計	268	996	728

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	50,336	50,236
関連会社株式	573	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	322百万円	323百万円
完成工事補償引当金	840	958
賞与引当金	374	593
退職給付引当金	532	427
販売用不動産等評価損	20,849	14,849
減損損失	487	332
投資有価証券評価損	2,632	2,698
繰越欠損金	25,022	21,150
その他	2,422	1,690
繰延税金資産小計	53,479	43,020
評価性引当額	△29,212	△21,838
繰延税金資産合計	24,267	21,181
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△591	△740
その他	△586	△129
繰延税金負債合計	△1,177	△869
繰延税金資産の純額	23,091	20,312

(注) 1 前事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが580百万円含まれております。
当事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが427百万円含まれております。

(注) 2 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,090百万円	8,505百万円
固定資産－繰延税金資産	17,076	12,676
固定負債－繰延税金負債	△1,075	△869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	1.3
永久に益金に算入されない項目	△6.6	△3.6
住民税均等割等	0.4	0.1
評価性引当額の減少等	△81.2	△31.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	△0.8	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△47.7	5.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は452百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

第1回B種優先株式の取得（強制償還）及び消却について

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 第1回B種優先株式の取得（強制償還）及び消却について」をご参照ください。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産株	1,000,000	4,042
		平和不動産株	70,400	116
		その他 (16銘柄)	88,707	159
計		1,159,107	4,317	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 東京開発F特定目的会社	8,400	420
計			8,400	420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,253	99	8,532 (304)	5,820	2,381	256	3,439
構築物	1,022	13	12 (0)	1,023	962	9	62
機械及び装置	406	2	—	408	227	30	181
工具器具・備品	1,885	176	225	1,836	1,630	86	206
土地	7,795	—	1,796 (210)	5,999	—	—	5,999
リース資産	99	41	20	121	50	25	71
建設仮勘定	158	377	535	—	—	—	—
有形固定資産計	25,619	707	11,120 (514)	15,206	5,249	406	9,956
無形固定資産							
借地権	—	—	—	0	—	—	0
その他無形固定資産	—	—	—	261	41	38	220
無形固定資産計	—	—	—	261	41	38	220
長期前払費用	134	280	185	229	3	185	226

- (注) 1 建物の減少額は、主に賃貸用不動産である豊洲レジデンスの売却4,946百万円によるものであります。
2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,221	35	40	117	1,099
完成工事補償引当金	2,233	2,687	2,233	—	2,687
工事損失引当金	42	416	42	—	416
賞与引当金	861	1,458	861	—	1,458
役員賞与引当金	—	111	—	—	111

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円及び債権の回収等による戻入額97百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年10月1日付で単元株式数を500株から100株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第96期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成25年7月1日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第97期 第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第97期 第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書		平成25年12月10日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書		平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書 及び確認書	(第97期 第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書		平成26年2月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月27日の取締役会において、第1回B種優先株式の償還のための取得及び消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月27日の取締役会において、第1回B種優先株式の償還のための取得及び消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 範 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 関西 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成26年6月30日から名古屋支店は下記に移転する予定であります。
名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長辻範明は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末である平成26年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、親会社及び連結子会社44社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、業務受託売上高、不動産売上高、管理事業収入、受取手形、完成工事未収入金、不動産事業未収入金、管理事業未収入金、未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等を評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成26年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

